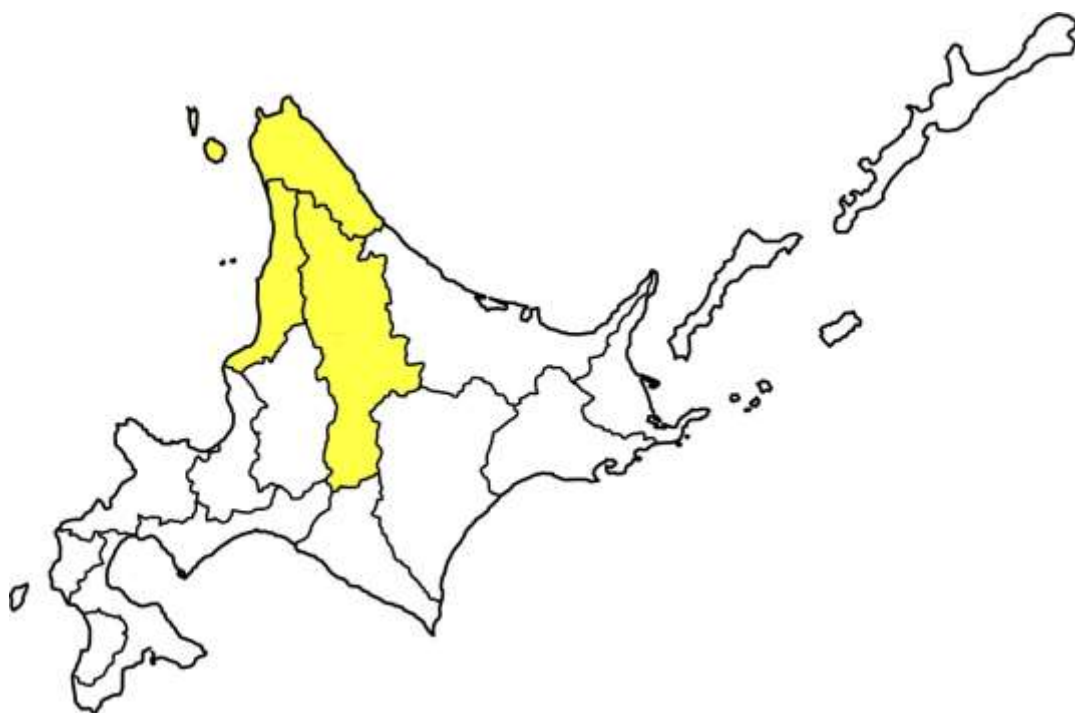


# 道北連携地域 政策展開方針

上川地域、留萌地域、宗谷地域



平成28年7月

# 目 次

1	はじめに	1
	基本的な考え方	
	方針の位置づけ	
	方針の構成	
	方針の推進期間	
2	地域のめざす姿	2
3	これまでの取組と課題	3
	連携地域のこれまでの取組と課題	
	振興局所管地域の人口減少下における課題	
4	主な施策の展開方向	10
	連携地域の主な施策の方向	
	振興局所管地域の重点的な施策の方向	
5	地域重点政策ユニット	12
6	方針の推進	55
	推進の考え方	
	効果的な推進	
	推進管理の体制	
7	附属資料	57
	北海道総合計画「第4章 地域づくりの基本方向」の概要	
	用語解説	

(注) 本文中の「○○○※」は、用語解説に掲載する用語を示すもの。

# 1 はじめに

## 基本的な考え方

本道では全国を上回るスピードで人口減少が進んでおり、地域の経済や暮らしなど様々な分野への影響が懸念されています。

このような状況において、各地域が個性豊かで活力に満ちた持続可能な地域社会を実現していくためには、住民及び市町村の創意と主体性が発揮され、地域の特性や資源などを活用した取組を持続的に進めるとともに地域相互の連携と補完を図ることが重要となります。

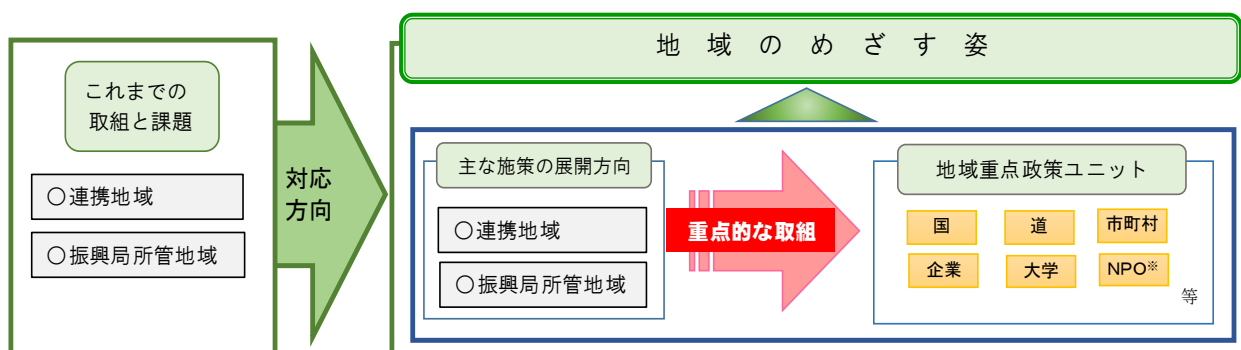
この方針は、総合計画の第4章地域づくりの基本方向に掲げた「個性と魅力を活かした地域づくり」と「様々な連携で支え合う北海道独自の地域づくり」の二つの視点を基本として、地域の課題を踏まえ、地域の強みと可能性を活かした施策を計画的かつ効果的に進めるため、市町村をはじめとした地域の関係者などの参画を得ながら、各振興局が主体となり策定します。

## 方針の位置づけ

この方針は、北海道地域振興条例第5条に基づき総合計画が示す政策の基本的方向に沿って、広域的な地域の区分ごとに地域振興を効果的に推進するための地域計画として策定するものであり、総合計画を推進する手立ての一つとして位置づけます。

## 方針の構成

地域のめざす姿	・概ね10年先の地域のめざす姿を示しています。
これまでの取組と課題	・連携地域と振興局所管地域におけるこれまでの取組と課題を記載しています。
主な施策の展開方向	・今後5年程度の連携地域における主な施策の方向と振興局所管地域の重点的な推進方向で構成しています。
地域重点政策ユニット	・各地域で重点的に取り組む複数のプロジェクトで構成し、その推進エリア、実施主体、目的、施策展開、重要業績評価指標(KPI <sup>※</sup> )を記載しています。



## 方針の推進期間

平成28年度から概ね5年

## 2 地域のめざす姿

---

広大な土地や特色ある自然環境、  
多様な資源を活かした産業が展開し、  
心豊かで安心して暮らせる「道北連携地域」

道北連携地域は、上川、留萌、宗谷の個性豊かな振興局所管地域で構成しています。

この地域は、大雪山系や利尻・礼文・サロベツ国立公園、暑寒別天売焼尻国定公園などの雄大な自然に恵まれ、農林水産業をはじめ、豊かな観光資源や新エネルギー<sup>※</sup>など、地域の優位性を活かした多様な産業が展開しているほか、ロシア連邦サハリン州等との交流が行われています。今後深刻化する人口減少社会においても、それぞれの地域の強みと可能性を活かした産業の振興や担い手の育成・確保に取り組むとともに、心豊かで安心して暮らせる地域を目指します。

### 3 これまでの取組と課題

#### 連携地域のこれまでの取組と課題

※ 平成25年3月策定の連携地域別政策展開方針の連携地域における「主な施策の展開方向」に基づき整理したもの。

#### ○地域特性を活かした産業振興

##### 【これまでの取組】

- ・良食味米<sup>※</sup>の生産地区における技術指導や地元産米の消費者へのPR活動などを実施するとともに、YES! clean<sup>※</sup>表示制度の普及啓発などにより安全・安心で良質な農作物のPRに取り組んでいます。
- ・豊かな草地資源を活用した自給飼料<sup>※</sup>主体の酪農を推進するとともに、規模拡大に対応した営農支援組織<sup>※</sup>の育成などを図りながら、生産力の維持・拡大を図っています。
- ・林業における施業の低コスト化を図るため、適切な森林管理を推進するとともに、路網の整備と機械化を一体的に進めています。また、地域材の利用推進を図るため木造公共施設整備に対する支援を行うとともに、地元木材事業者と連携した留萌港を活用したトドマツ材の継続的な移輸出に取り組んでいます。
- ・増養殖事業、種苗放流等の栽培漁業<sup>※</sup>や自主休漁・体長制限等の計画的な資源管理など、海域の特性に応じた資源づくりを推進するとともに、漁港や漁場の計画的な整備に取り組んでいます。また、漁業の担い手の育成・確保に取り組むとともに、トドの駆除に対する支援など、海獣による漁業被害の防止対策を実施しています。
- ・新規就農者の課題等に対応した研修を重点的に実施し、経営マネジメント力の向上を図るとともに、農林業の担い手や後継者の育成・確保のため、旭川農業高校や遠別農業高校の生徒を対象とした就業意欲の喚起や就業に向けた支援等に取り組んでいます。
- ・大学、試験研究機関等の連携による地域産業の集積や高度化に取り組むとともに、健康産業<sup>※</sup>の創出、産業間連携による新商品開発の促進、食をテーマとしたイベントの開催や地域の食材を使った付加価値の高い商品開発を行うなど、地域ブランドの創出に取り組んでいます。
- ・建設産業が持続的に成長できるよう、経営力の強化や人材の確保などの取組に支援を行っています。
- ・農産物などの道産品の輸出拡大に向けて、貿易セミナーやユジノサハリンスク市で「道北物産展」を開催するなどサハリン州との経済交流が進められています。

##### 【課題】

- ・2016（平成28）年2月にTPP協定<sup>※</sup>交渉が合意に至り、長期にわたる様々な影響が懸念されており、地域農業の生産力を維持するため、生産性のさらなる向上や、実需者や消費者のニーズ、地域の強みを活かした農業生産を展開する必要があります。
- ・自給飼料主体の草地型酪農<sup>※</sup>等を推進するため、良質な自給飼料の生産拡大と生産性の向上が必要です。
- ・人工林資源が利用期を迎える一方、木材価格の低迷などにより停滞する地域材の利用拡大が必要です。

- ・水産資源の持続的な利用に向けた適正な資源管理や栽培漁業<sup>\*</sup>の推進、深刻な漁業被害をもたらしている海獣被害対策の強化が求められています。
- ・地域の産業は厳しい経営環境にあることから、地域の特性を活かしたものづくり産業の高度化を図ることが必要です。
- ・食のブランド化を促進するため、地域食材の特性を活かした商品の開発や磨き上げ、販売拡大に向けたプロモーションの強化、食クラスター<sup>\*</sup>活動に携わる人材の育成が必要とされています。
- ・建設投資の大幅な減少などで、建設産業は厳しい経営環境におかれており、経営力の強化が必要です。
- ・農林水産業や建設業における就業者等の減少・高齢化により、地域産業を担う人材確保が課題となっており、女性や高齢者の活動促進を含めた担い手の育成・確保や、営農支援組織<sup>\*</sup>の一層の推進が必要です。
- ・サハリン州との経済交流は極東地域を含め拡がりをみせているが、輸出にあたっては、輸送手段の確保や、通関手続きの煩雑さ、高率な輸出関税などが課題となっています。

## ○多様な魅力あふれる観光の振興

### 【これまでの取組】

- ・「食と観光」の融合によるフードツーリズム<sup>\*</sup>の推進や地域資源を活用した観光素材の開発及び各種イベント等を通じたPRに取り組んでいます。
- ・北海道新幹線開業に向けて気運の醸成を図るとともに、函館から航空路を活用した道北モニターツアーを実施するなど、開業を踏まえた利活用対策を実施しています。
- ・観光プロモーションの実施や外国語パンフレットの作成など、外国人観光客誘致に向けた取組を推進しています。

### 【課題】

- ・新たな観光資源の発掘や広域観光ルートの構築、既存メニューの磨き上げを図り、観光客の多様なニーズに応じた観光地づくりを図るとともに、地域の情報を効果的に発信する取組が必要です。
- ・北海道新幹線の開業効果を波及させるため、函館から道北地域までの二次交通の整備に関する具体策を検討することが必要です。
- ・外国人観光客の受入体制の整備や効果的なプロモーションに取り組むことが必要です。

## ○環境と調和した、安全・安心な地域づくり

### 【これまでの取組】

- ・大雪山等の自然環境の保全に係る普及啓発資材の配布や関係団体と連携した高山植物盗掘防止のための監視パトロール、さらには復元した増毛山道における体験トレッキングの開催などを通じて、地域のPRや自然環境の保全意識の啓発に取り組んでいます。
- ・上川総合振興局に木質バイオマス<sup>\*</sup>推進室を設置し、林地未利用材等の木質バイオマスを低コストで安定的に供給するため、低コスト生産モデル事業や木質バイオマス発生情報提供システムの試行的な運用に取り組んでいます。また、留萌地域では小学校に木質ペレットボ

イラーを導入し、利用拡大に向けた取組を進めています。

- ・風力、太陽光、地熱、雪氷冷熱<sup>\*</sup>など再生可能エネルギー<sup>\*</sup>の開発・導入など環境との調和を図るための取組が進められています。
- ・天売島では、自然に優しく環境に配慮した離島の活性化及び災害に強い地域づくりを進めるため、エコ生活、エコ観光の推進や再生可能エネルギーの地産地消などに取り組んでいます。
- ・ドクターヘリ<sup>\*</sup>のランデブーポイント<sup>\*</sup>の確保やヘリポートの整備に取り組んでいます。
- ・地域救命救急センターの整備や地域包括ケアシステム<sup>\*</sup>の構築など、医療と保健・福祉サービスの充実が進められています。
- ・防災関係機関担当者会議を実施し、自主防災組織<sup>\*</sup>活動カバー率の向上や連携強化を図っています。
- ・災害に備えた防災施設や体制等の整備、土砂災害対策、防災訓練の実施に取り組んでいます。
- ・移住フェアへの参加や移住関連ポータルサイト<sup>\*</sup>による情報発信とともに、地域の「ひと」や「しごと」の魅力を活かした若年層の定住、U・Iターン<sup>\*</sup>の施策を推進しています。
- ・野生鳥獣の適正な保護管理のための取組や支援を行っています。

#### 【課題】

- ・貴重で豊かな大雪山等の自然を次世代に引き継ぐため、継続して自然環境の保全意識の啓発を図ることが必要です。
- ・木質バイオマス<sup>\*</sup>の利用促進については、安定的に供給するための仕組みを確立することが課題であるため、低コストな集荷体制の検討や関係者との連携した取組が必要です。
- ・再生可能エネルギーの中でも、風力発電や太陽光発電は出力が変動することから、十分な調整電源を持つ他のエリアとの広域連携の実現や、水素エネルギー<sup>\*</sup>の活用等が解決策の一つと考えられることから、北海道本州間連系設備<sup>\*</sup>の整備や、水素エネルギーの活用に向けた取組の推進などが求められます。
- ・医療従事者の地域偏在の解消を図るとともに、地域にふさわしい病床機能の分化と連携を推進することが必要です。
- ・地域において安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりのための子育て支援体制の構築に向けた取組が必要です。
- ・十勝岳の火山噴火対策や異常降雨に対応するための河川、砂防等施設整備を推進するとともに、土砂災害警戒区域等の指定などによる警戒避難体制の整備、自主防災組織率向上に向けた検討や関係機関と防災体制の連携、防災施設の整備が必要です。
- ・若年層の定住、U・Iターンを促進するため、関係機関が連携し、就業体験の機会創出や首都圏での効果的なプロモーションに取り組む必要があります。
- ・野生鳥獣の適正な保護管理については、効果的な捕獲手法の確立や、計画的な捕獲体制の構築、担い手確保の取組が必要です。

#### ○離島地域の振興

##### 【これまでの取組】

- ・良質な水産物の安定供給や適切な資源管理のため、ウニやニシンなどの栽培漁業<sup>\*</sup>の推進

や、ナマコなど新たな魚種の生産・放流技術の確立に取り組むとともに、漁業者による自主的な資源管理や魚礁漁場の造成を行っています。

- ・「漁業就業支援フェア」へ参加するとともに、地域の関係者が連携して漁業体験研修や国の技術習得研修を実施するなど、新規漁業就業者の確保に取り組んでいます。
- ・道内5離島が連携したスタンプラリーや離島を舞台にした宝探しイベントの実施など、個性豊かな自然と風土を活かした特色ある離島観光振興に取り組んでいます。
- ・ICT\*を活用した遠隔診療\*の実施に向けた実証実験や妊産婦への航路運賃の助成、プロパンガスの価格安定に努めるとともに、離島航路や空路の維持確保など、離島住民の暮らしの安全・安心確保に向けた取組を進めています。

#### 【課題】

- ・減少傾向にあるホッケやスケトウダラなどの資源管理や、地域の特性に応じた栽培漁業\*、さらには、水産資源の持続的利用と効率的供給体制を整備するための漁場を造成する必要があります。
- ・漁業就業者の減少や高齢化が著しいことから、地域の関係者が連携して、新規漁業就業者の確保に一層取り組む必要があります。
- ・地域資源の掘り起こしや底上げを行うとともに、離島の魅力を積極的に情報発信するなど、札幌や首都圏などからの交流人口を増加させる観光振興の取組が必要です。
- ・「有人国境離島\*」を巡る国の動向などをふまえ、本土との生活環境の格差是正や物流コストの軽減を図るなど、離島地域の一層の環境整備に努める必要があります。

### ○暮らしや産業を支える交通・情報ネットワークの形成

#### 【これまでの取組】

- ・北海道縦貫自動車道、深川・留萌自動車道や旭川十勝道路などの高規格幹線道路\*等の整備、留萌港の整備、空港の機能強化や道路アクセスの向上のほか、鉄道の維持や高速化の促進など、地域の生活を支える交通ネットワークの形成に取り組んでいます。
- ・「地域情報化推進会議」を開催し、ブロードバンド\*の整備や利活用事例等を情報共有し、情報化の推進を図っています。

#### 【課題】

- ・高規格幹線道路をはじめ、地域の生活と産業を支える交通・情報ネットワークなどの基盤整備を図るほか、鉄道など既存の交通ネットワークを維持・確保していく必要があります。



## 振興局所管地域の人口減少下における課題

### 上川地域

#### ■農林業の振興

- 農林業においては、農業者の高齢化・離農等による戸当たりの経営面積の増加や、今後利用期を迎える人工林の適切な森林づくりと、これに伴い産出される木材の利用促進などが課題となっており、農林業の低コスト化・省力化や、豊富な農林産物の付加価値向上、森林資源を活かした新エネルギー\*の導入や普及などの取組が必要となっています。

作物作付面積	77,275ha (H22)	→	79,213ha (H25)
木材・木製品出荷額	18,076 百万円 (H21)	→	17,369 百万円 (H25)

農林水産省「作物統計」、北海道農政部調べ  
北海道「北海道工業統計調査」

#### ■観光振興・交流人口の拡大

- 少子高齢化や都市部への人口流出が続いており、観光等での来訪促進や魅力あふれる通年・滞在型の観光地づくりを推進し、地域経済への波及効果を高めていく必要があります。

観光入込客数	1,795 万人 (H24)	→	1,862 万人 (H26)
外国人宿泊者数	240,597 人 (H24)	→	524,313 人 (H26)

北海道「観光入込客数調査」

#### ■担い手対策

- 人口減少や高齢化が進む中、基幹産業である第1次産業や関連産業の担い手不足が懸念されていることから、地域産業を担う人材を育成・確保することが必要となっています。

農家戸数	10,777 戸 (H17)	→	9,104 戸 (H22)
農業就業人口	21,901 人 (H17)	→	17,722 人 (H22)
新規就農者数	137 人 (H24)	→	124 人 (H25)
林業労働者数 (常用)	619 人 (H21)	→	608 人 (H25)
新規林業就労者数	38 人 (H21)	→	36 人 (H25)

農林水産省「農林業センサス」(H17)、「世界農林業センサス」(H22)  
北海道農政部調べ、上川総合振興局農務課調べ  
北海道「北海道林業労働実態調査」

## 留萌地域

### ■農林水産業の振興と雇用の創出

- ・基幹産業である第1次産業における高齢化や担い手の減少は、全道平均より高い割合で推移していることから、担い手の育成・確保に向けた取組が必要となっています。

生産額	農協販売支払高	140.8億円 (H19)	→	149.6億円 (H25)
	漁業生産高	106.9億円 (H14)	→	102.3億円 (H24)
担い手	農家戸数	1,369戸 (H17)	→	1,144戸 (H22)
	農業就業人口	3,096人 (H17)	→	2,284人 (H22)
	新規就農者数	18人 (H23)	→	11人 (H25)
	漁業組合員数	653人 (H21)	→	543人 (H25)

農協中央会「北海道JA要覧」、  
北海道「留萌振興局水産課調」、  
農林水産省「農林業センサス」(H17)、「世界農林業センサス」(H22)、  
北海道農政部調べ、  
北海道「水産林務部調」

### ■交流人口の拡大

- ・観光客が夏期に集中する季節偏在、日帰り型の観光地域であるなど観光入込客の低迷が続いていることから、新たな観光スポット開拓や広域観光ルートの構築が求められています。

観光入込客数	139.2万人 (H24)	→	138.8万人 (H26)
日帰・宿泊客数	・日帰り客 90.7% (H26)	・宿泊客 9.3% (H26)	

北海道「観光入込客数調査」

### ■移住・定住の推進

- ・人口減少・高齢化が進む中、地域おこし協力隊<sup>\*</sup>や移住・定住の推進により、他地域からの人口流入促進による地域の活性化が求められています。

移住体験者	37人 (H26)
地域おこし協力隊	38人 (H27累計)

北海道「総合政策部調」  
北海道「留萌振興局地域政策課調」

## 宗谷地域

### ■ 1次産業の担い手の育成・確保

- ・酪農や漁業の就業者が高齢化し、減少している中で、自給飼料<sup>\*</sup>主体の草地型酪農<sup>\*</sup>や海域の特性を活かした漁業など、地域を支える1次産業の持続的な発展のために、担い手の育成・確保が必要となっています。

農家戸数	1,235 戸 (H17)	→	1,088 戸 (H22)
農業就業人口	2,220 人 (H17)	→	2,042 人 (H22)
新規就農者数	18 人 (H23)	→	11 人 (H25)
漁業経営体数	2,027 経営体 (H20)	→	1,758 経営体 (H25)
新規漁業就業者数	44 人 (H21)	→	32 人 (H25)

農林水産省「農林業センサス」(H17)、「世界農林業センサス」(H22)、「漁業センサス」  
北海道農政部調べ、宗谷総合振興局農務課調べ  
北海道水産林務部調べ、宗谷総合振興局水産課調べ

### ■ 移住・定住の推進

- ・道内他地域への転出超過が大きく、特に就学や就職を契機とした若年層の人口流出が著しいことから、都市部学生のU・Iターン<sup>\*</sup>の促進など効果的な移住施策を推進する必要があります。

道内他振興局への転出超過	436 人 (H26)		
若年層 (15～34 歳) の人数	16,497 人 (H17)	→	13,537 人 (H22)

### ■ 地域の特徴を活かした観光の促進

- ・人口減少に伴う域内需要の減少等に対応するため、食と観光の連携や、道内外はもとよりサハリン州やアジアからの観光客の来訪促進など、交流人口を増やす必要があります。

観光入込客数	182 万人 (H24)	→	185 万人 (H26)
外国人宿泊客数	10,217 人 (H24)	→	15,324 人 (H26)

北海道「観光入込客数調査」

## 4 主な施策の展開方向

### 連携地域の主な施策の方向

#### ○ 地域特性を活かした産業振興

- ・ 基幹産業である農林水産業における生産基盤の強化と安定供給
- ・ 地域産業における担い手の育成・確保や女性が活躍できる環境づくり
- ・ 地域の特色ある農林水産物のブランド力の強化や6次産業化<sup>※</sup>など産業間連携の展開、国内外への販路拡大
- ・ 産学官金<sup>※</sup>の連携による産業の創出・育成
- ・ 地域の強みである「食と健康」を活かした健康産業<sup>※</sup>の創出
- ・ 地域資源を活かした企業立地の促進
- ・ ロシア極東との経済・文化交流の推進
- ・ 建設産業の経営力強化などの促進

#### ○ 多様な魅力あふれる観光の振興

- ・ 雄大で美しい自然環境や多彩な食などの地域資源を活かした通年・滞在型観光地づくりや広域観光の推進
- ・ 外国人観光客の受入体制の整備・促進
- ・ 広域的なスポーツ、アウトドアイベントの開催やスポーツ・音楽合宿の誘致等
- ・ 北海道新幹線の開業効果を地域に波及させるための取組の推進

#### ○ 豊かな自然環境と調和した、安全・安心な地域づくり

- ・ 自然特性を活かした風力、太陽光、雪氷、地熱、木質バイオマス<sup>※</sup>などを活用した新エネルギー<sup>※</sup>の導入や普及を進めるほか、水素エネルギー<sup>※</sup>の活用に向けた取組の推進
- ・ 地域医療と保健・福祉の充実、少子化対策に向けた取組の推進
- ・ 災害に強いインフラの整備と防災・減災体制の充実・強化
- ・ コンパクトなまちづくりや高齢者が暮らしやすい環境づくりの推進
- ・ 地域を支える多様な人材の育成・確保と移住・定住の取組の推進
- ・ 野生鳥獣の適正な保護管理・利活用のための取組の推進

#### ○ 離島地域の振興

- ・ 領海や排他的経済水域の保全など、国家的な役割を踏まえた離島地域社会の維持
- ・ 基幹産業である水産業や観光産業の振興
- ・ 医療体制や交通・情報通信基盤の整備など安全・安心な離島生活の確保

#### ○ 生活や産業を支える交通・情報ネットワークの形成

- ・ 地域の生活と産業を支える交通ネットワークの維持・確保及び充実、高度情報通信網の整備

## 振興局所管地域の重点的な施策の方向

### 上川地域

上川で育成された高品質ブランド米「ゆめぴりか」に代表される米や多種多様な野菜などが豊富に生産される農業、全道一の森林面積を擁する森林資源など、地域が有する豊かな資源を活かした農林業の振興を図ります。

また、天塩川や大雪山など特色ある自然や多彩な食、旭川空港の機能や旭山動物園などの観光資源の活用、富良野・美瑛観光圏をはじめとした広域観光の推進などにより、地域の魅力を高め、雇用創出や交流人口の拡大を図るほか、地域産業を担う人材の育成・確保を図ります。



### 留萌地域

良食味米<sup>\*</sup>をはじめとする農産物、新鮮な水産物などバラエティ豊かな食材や暑寒別天売焼尻国定公園、日本海オロロンラインの自然など豊かな地域資源を活かし、来萌（らいほう）者<sup>\*</sup>の拡大に向けた情報発信など即効性のある施策と担い手確保など息の長い対策を推し進め、持続可能な産業振興と雇用の創出につなげるとともに、交流人口の拡大や住み続けたいと思える生活環境づくりを進めます。



### 宗谷地域

広大な土地を背景にした酪農や日本海とオホーツク海の海域の特性を活かした漁業を基幹産業とし、利尻・礼文などの魅力ある観光資源や風力などの自然エネルギーに恵まれているという地域の特性を踏まえ、農林水産業の担い手育成・確保や移住・定住の推進、地域資源を活かした観光振興や新エネルギー<sup>\*</sup>の導入・普及のほか、隣国であるロシアとの経済交流の推進により、雇用の創出や交流人口の拡大を図ります。



## 5 地域重点政策ユニット

地域重点政策ユニットは、主な施策の展開方向に基づいて、重点的に取り組むプロジェクトです。

地域重点政策ユニットのプロジェクト名称	推進エリア
1 魅力ある地域資源を活かした「きた北海道」への来訪促進プロジェクト	道北連携地域
2 安全・安心な地域づくりプロジェクト	道北連携地域
3 新エネルギー <sup>*</sup> 導入・活用推進プロジェクト	道北連携地域
4 ロシア極東との交流推進プロジェクト	道北連携地域
5 天塩川ブランド力向上プロジェクト	道北連携地域
6 上川の地域産業を支える担い手育成・確保プロジェクト	上川地域
7 上川地域の強みを活かした農林業振興プロジェクト	上川地域
8 人と自然をつなぐ大雪山魅力発信プロジェクト	上川地域
9 るもい発「食・健康物語」プロジェクト	留萌地域
10 留萌の環境を守り育てるプロジェクト	留萌地域
11 日本海オロロンライン元気づくりプロジェクト	留萌地域
12 活力ある宗谷の1次産業推進プロジェクト	宗谷地域
13 人と自然が共生する地・宗谷創造プロジェクト	宗谷地域



# 魅力ある地域資源を活かした「きた北海道」への来訪促進プロジェクト

【推進エリア】道北連携地域（上川地域、留萌地域、宗谷地域）

【主な実施主体】国・道・市町村・民間

## 目的

天塩川や大雪山、日本海オロロンライン、利尻礼文サロベツ国立公園をはじめとした特色ある自然、高品質ブランド米や多種多様な野菜、果樹、豊富な海産物や乳製品などの食、歴史や写真、絵本などの芸術文化等を活かした地域の魅力発信、広域周遊や体験・滞在型観光等を推進するほか、スポーツ・音楽の合宿の誘致などを通じて、道北地域への来訪促進を図ります。

## 施策展開

- 【施策】
- 特色ある自然や歴史、芸術文化をテーマとした地域の魅力発信
  - 地方空港の活性化に向けた取組の推進
  - 「食」や「食文化」をテーマとしたフードツーリズム※の推進
  - 広域周遊観光や体験・滞在型観光等の推進
  - 離島観光の推進
  - 地域の気候風土や街並みなどを活かしたスポーツや音楽合宿の誘致

### 〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

○観光入込客数 2,186万人（H26） → 2,407万人（H31）

[内訳]

観光入込客数（上川） 1,862万人（H26） → 2,063万人（H31）

観光入込客数（留萌） 139万人（H26） → 145万人（H31）

観光入込客数（宗谷） 185万人（H26） → 199万人（H31）

○外国人宿泊者数（延べ数） 539千人（H26） → 1,564千人（H31）

[内訳]

外国人宿泊者数（延べ数）（上川） 524千人（H26） → 1,527千人（H31）

外国人宿泊者数（延べ数）（留萌） 1千人（H26） → 1千人（H31）

外国人宿泊者数（延べ数）（宗谷） 15千人（H26） → 36千人（H31）

<施策毎の主な取組方向>

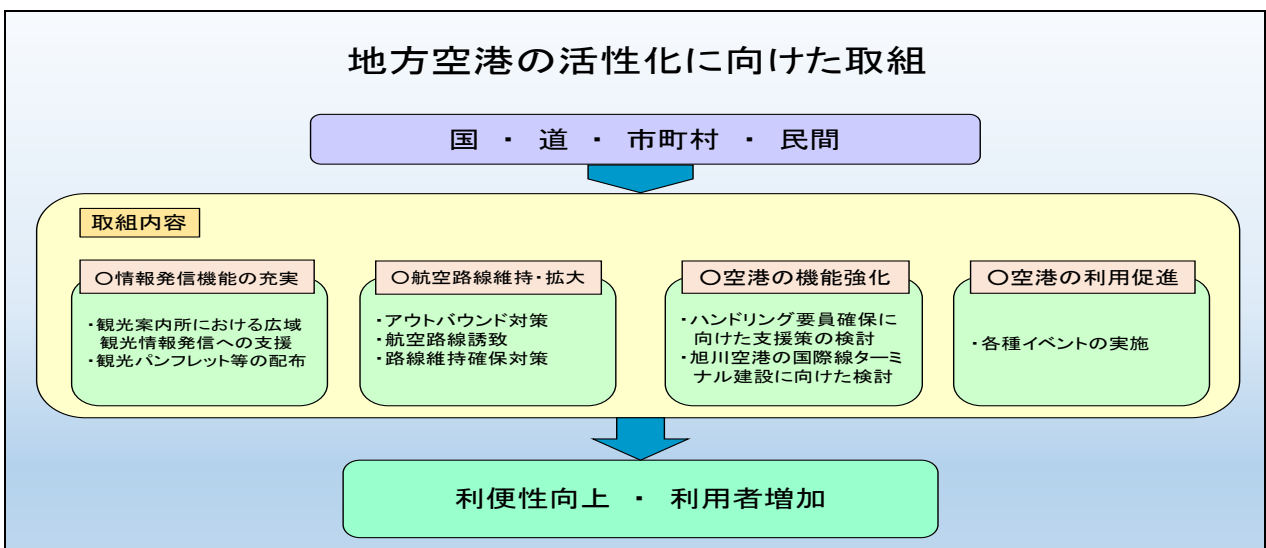
■ 特色ある自然や歴史、芸術文化をテーマとした地域の魅力発信

- 特色ある自然や地域特有の歴史・風土、芸術文化に関する国内外への情報発信（＊）
- 自然や芸術文化等をテーマとしたイベントの実施や国内外との交流の推進（＊）
- 自然環境・歴史文化の保全や芸術文化の振興（＊）



■ 地方空港の活性化に向けた取組の推進

- 観光情報発信機能の充実など利便性向上に向けた取組の推進（＊）
- 航空路線維持・拡大に向けた取組の推進（＊）
- 空港の機能強化に向けた取組の推進（＊）
- 空港の利用促進に向けた取組の推進（＊）

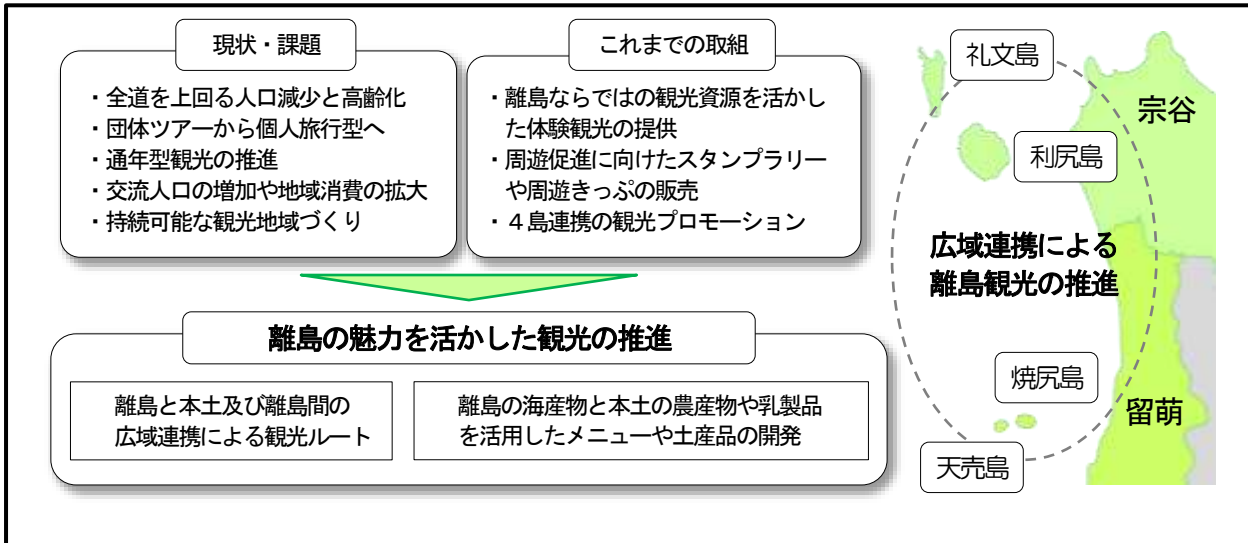






## ■ 離島観光の推進

○離島の魅力を活かした観光の推進（＊）



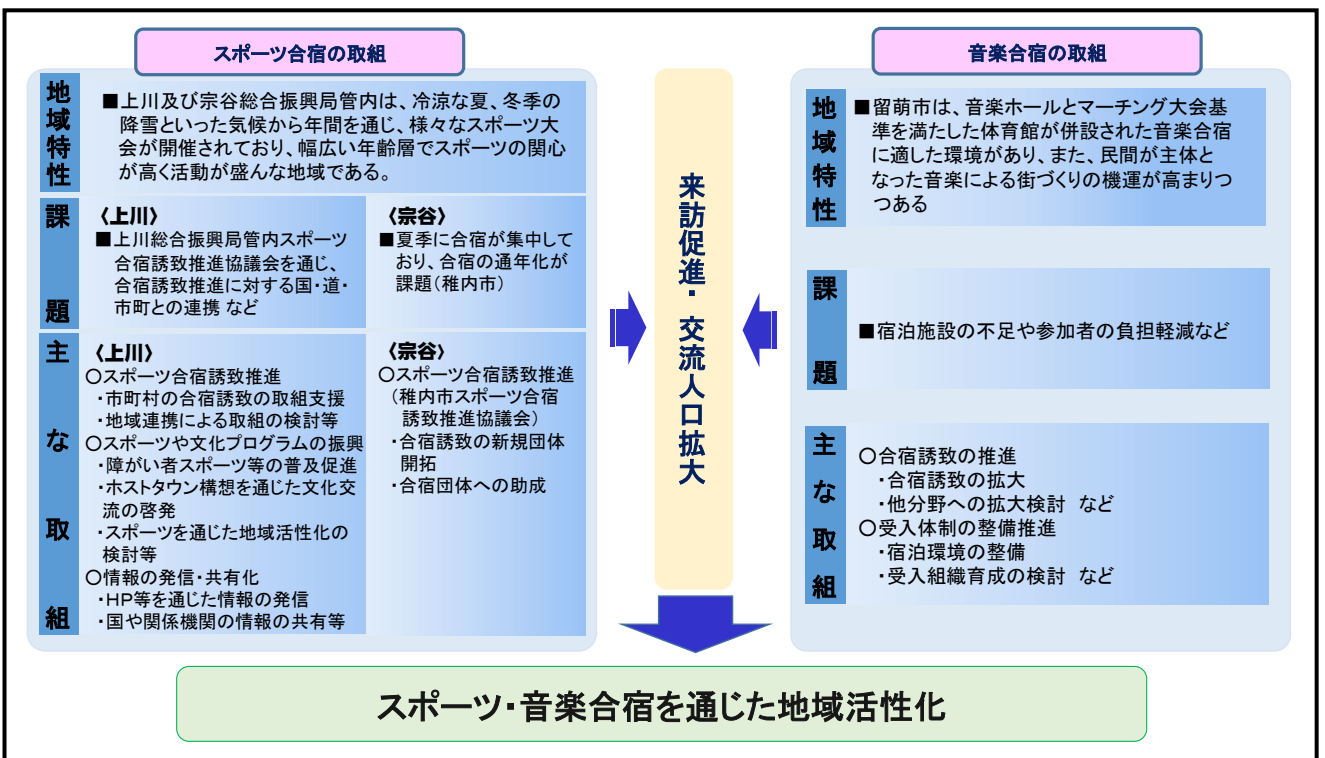
## ■ 地域の気候風土や街並みなどを活かしたスポーツや音楽合宿の誘致

○スポーツ及び音楽の合宿誘致（＊）

○スポーツや文化プログラムの振興（＊）

○情報の発信・共有化（＊）

○受入体制の整備推進（＊）



## 関連する主な基盤整備

- 高規格幹線道路等の整備
  - ・高規格幹線道路\*の整備促進
  - ・地域高規格道路の整備促進
- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
  - ・観光拠点へのアクセス道路の整備促進
  - ・航空機の安定運行確保など、空港機能維持のための施設整備
- 都市の活性化や生活の質の向上を図る道路網の整備
  - ・都市の円滑な交通を確保するためのバイパス、環状・放射道路の整備推進
  - ・渋滞解消や市街地の一体化のための立体交差などの整備推進

(\*) の取組は、北海道創生総合戦略\*の地域戦略に関連するもの

# 安全・安心な地域づくりプロジェクト

【推進エリア】道北連携地域（上川地域、留萌地域、宗谷地域）

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

## 目的

少子高齢化が進むなか、広大で離島も有する道北地域において、心身ともにすこやかに活力ある生活を送るためには、病気の予防・生活習慣の改善など自らの健康の保持・増進が重要であるとともに、地方\*・地域センター病院\*を中心に地域における医療機関が機能分担と連携を図り、地域に必要な医療体制を確保し、救急医療体制を充実することが求められています。

また、安心して子どもを生み育て、高齢者を含めた誰もが住み慣れた街で元気に暮らせることが必要とされています。

こうしたことから、地域住民が健康で安心して暮らせるよう、地域の連携による医療体制の確保や地域包括ケアシステム\*の構築を図るとともに、安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりのための子育て支援施策の充実に努めます。

また、近年の激甚化する自然災害等に対する防災対策として、市町村への情報提供や研修会の開催による自主防災組織\*の充実、防災関係機関の連携強化による地域防災力の向上など、地域住民が安心して暮らせるよう、防災・減災の取組を進めていきます。

## 施策展開

【施策】 ■ 全ての世代が安心して暮らせる環境づくり

■ 災害（地震、津波、大雨、火山等）に対する防災体制の強化等

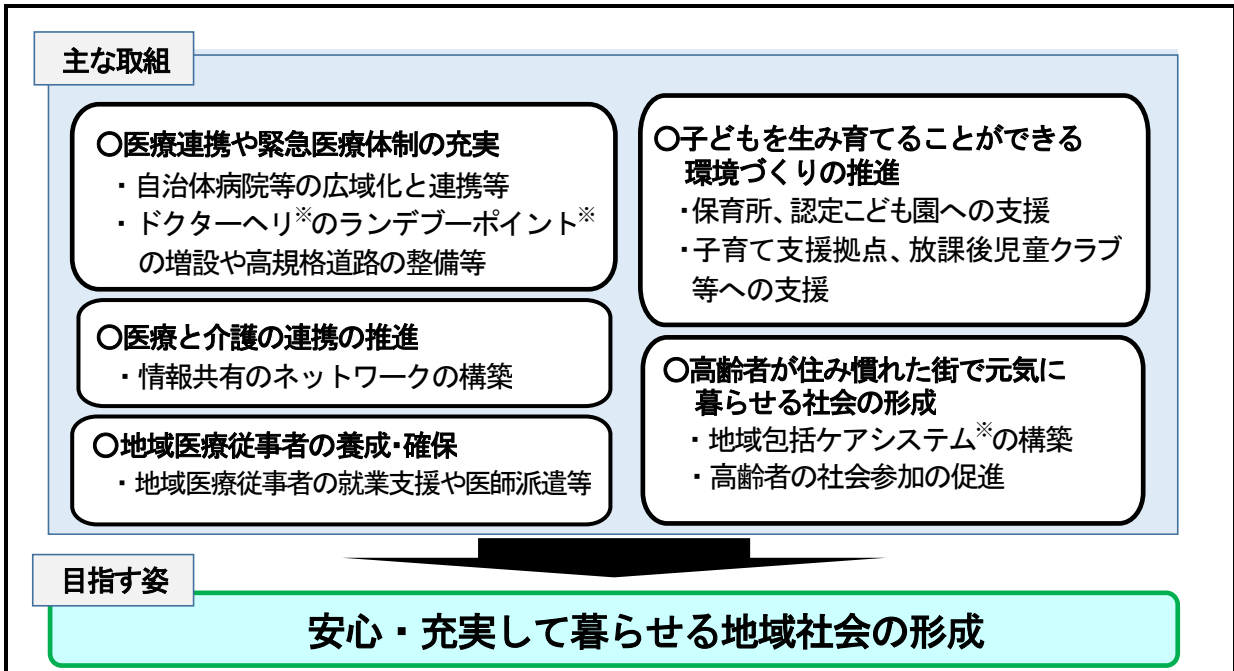
### 〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI\*）〉

○認定こども園設置数	10カ所（H26）	→	43カ所（H31）
〔内訳〕 上川	6カ所（H26）	→	33カ所（H31）
留萌	2カ所（H26）	→	4カ所（H31）
宗谷	2カ所（H26）	→	6カ所（H31）
○自主防災組織カバー率	43.4%（H27）	→	81.0%（H32）
〔内訳〕 上川	46.7%（H27）	→	81.0%（H32）
留萌	37.9%（H27）	→	81.0%（H32）
宗谷	22.8%（H27）	→	81.0%（H32）

<施策毎の主な取組方向>

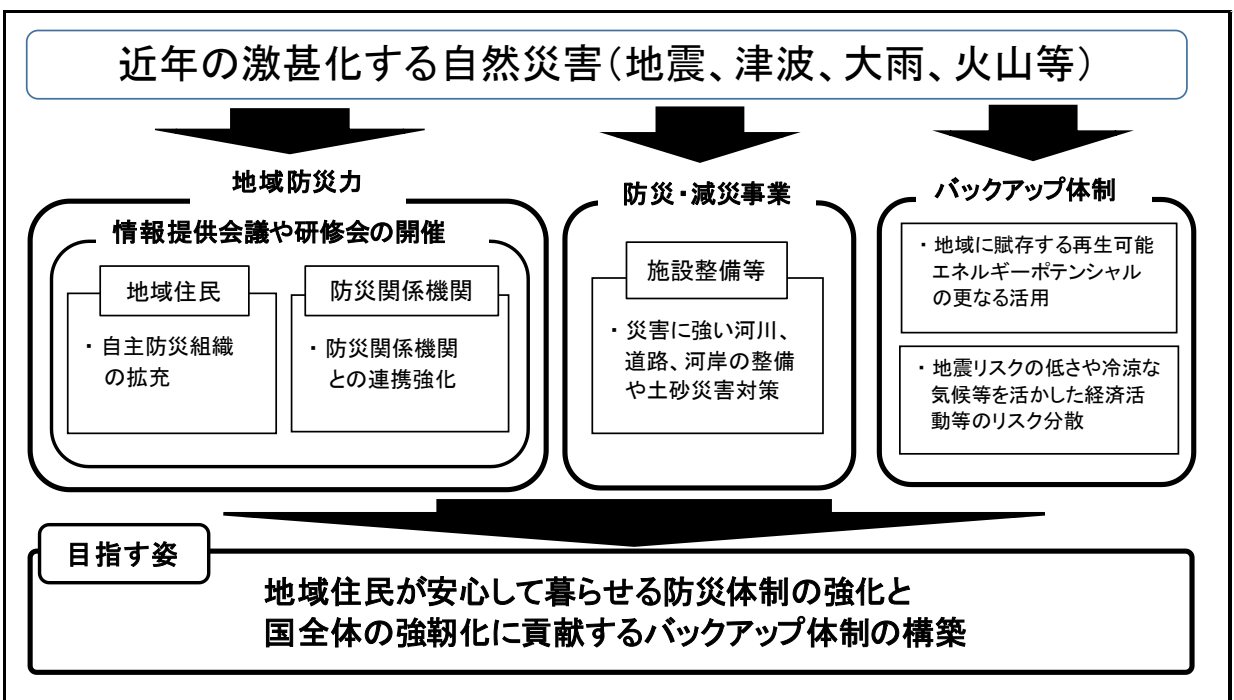
■ 全ての世代が安心して暮らせる環境づくり

- 医療連携や緊急医療体制の充実（\*）
- 医療と介護の連携の推進（\*）
- 地域医療従事者等の養成・確保（\*）
- 子どもを生き育てることができる環境づくりの推進（\*）
- 高齢者が住み慣れた街で元気に暮らせる社会の形成（\*）



■ 災害（地震、津波、大雨、火山等）に対する防災体制の強化等

- 自主防災組織<sup>※</sup>カバー率向上への取組
- 防災関係機関との連携強化
- バックアップ体制の構築



## 関連する主な基盤整備

- 高規格幹線道路等の整備
  - ・高規格幹線道路<sup>\*</sup>の整備促進
  - ・地域高規格道路の整備推進
- 安全で安心な道路交通環境の整備
  - ・幹線道路や通学路等における交通安全対策の推進
  - ・地域医療を支える交通ネットワークの整備推進
- 冬期における安全で快適な道路交通の確保
  - ・冬期を踏まえた歩行空間の確保のための広幅員歩道の整備推進
  - ・地吹雪・雪崩対策など冬に強い道路の整備推進
- 災害に備えた安全な道路交通環境の整備
  - ・橋りょうの耐震補強等
  - ・急流河川による災害の防止
- 洪水や土砂災害、火山噴火や大規模地震、津波などに備えた安全性の高い災害防止施設の整備
  - ・火山砂防施設の整備推進、土砂災害対策施設の整備推進
  - ・総合的な治水・利水対策の推進
  - ・火山噴火警戒避難対策の推進
  - ・河川整備の推進

(\*) の取組は、北海道創生総合戦略<sup>\*</sup>の地域戦略に関連するもの

# 新エネルギー導入・活用推進プロジェクト

【推進エリア】道北連携地域（上川地域、留萌地域、宗谷地域）

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

## 目的

道北地域には、風力、太陽光やバイオマス<sup>\*</sup>、中小水力、地熱のほか、積雪寒冷な気候を活かした雪氷冷熱<sup>\*</sup>など、多様な新エネルギー<sup>\*</sup>資源が豊富に存在しています。留萌、宗谷地域では、恵まれた風況を活かした風力発電の開発が進められており、両地域で全道の風力発電設備容量の50%以上を占めています。また、稚内市のメガソーラー発電施設を中核とした次世代エネルギーパーク<sup>\*</sup>や、上川町の地熱発電<sup>\*</sup>計画、上川管内各地の木質バイオマス<sup>\*</sup>エネルギーを活用した取組など、各地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消の取組が進められています。

しかし、新エネルギーの導入、活用を加速化させるには、採算性や法規制のほか、地域社会の理解や協力、送電網の容量など、解決しなければならない課題も多くあります。

こうしたことから、連携地域を構成する上川、留萌、宗谷の各地域における新エネルギーの導入ノウハウや効果などについて情報共有を図るとともに、各地域の自然や産業に根ざした新エネルギーについて、導入に向けた活動の促進や活用の推進を図ります。

## 施策展開

- 【施策】
- 地域が連携した新エネルギー導入推進の取組
  - 自然に根ざしたエネルギーの地産地消に向けた取組
  - 木質バイオマスの安定供給やエネルギー利用の推進
  - 地熱発電の導入に向けた取組支援
  - 農村地域における新エネルギーの導入・利用拡大の推進
  - 中小水力発電<sup>\*</sup>施設の導入支援

### 〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI<sup>\*</sup>）〉

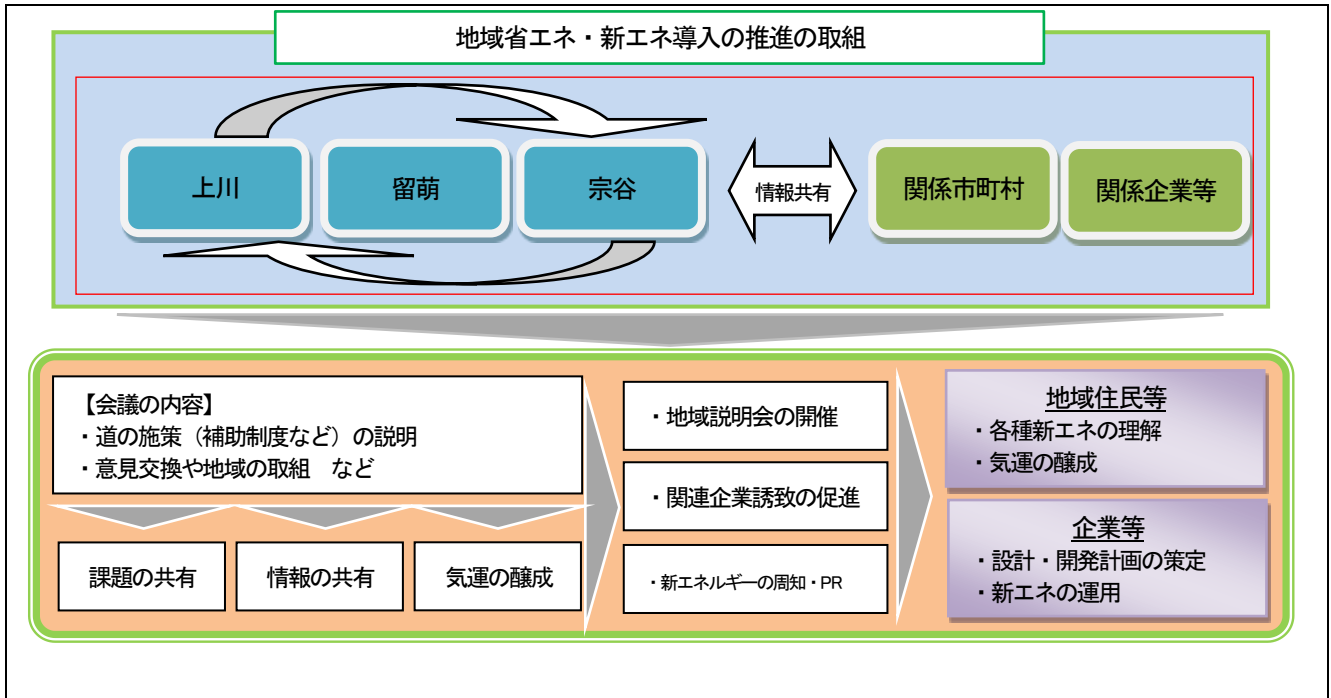
○新エネルギーに関するサポート件数	23件（H26）	→	36件（H32）
〔内訳〕 上川	11件（H26）	→	18件（H32）
留萌	7件（H26）	→	9件（H32）
宗谷	5件（H26）	→	9件（H32）
○上川地域の木材・木製品出荷額	17,369百万円（H25）	→	21,940百万円（H31）



<施策毎の主な取組方向>

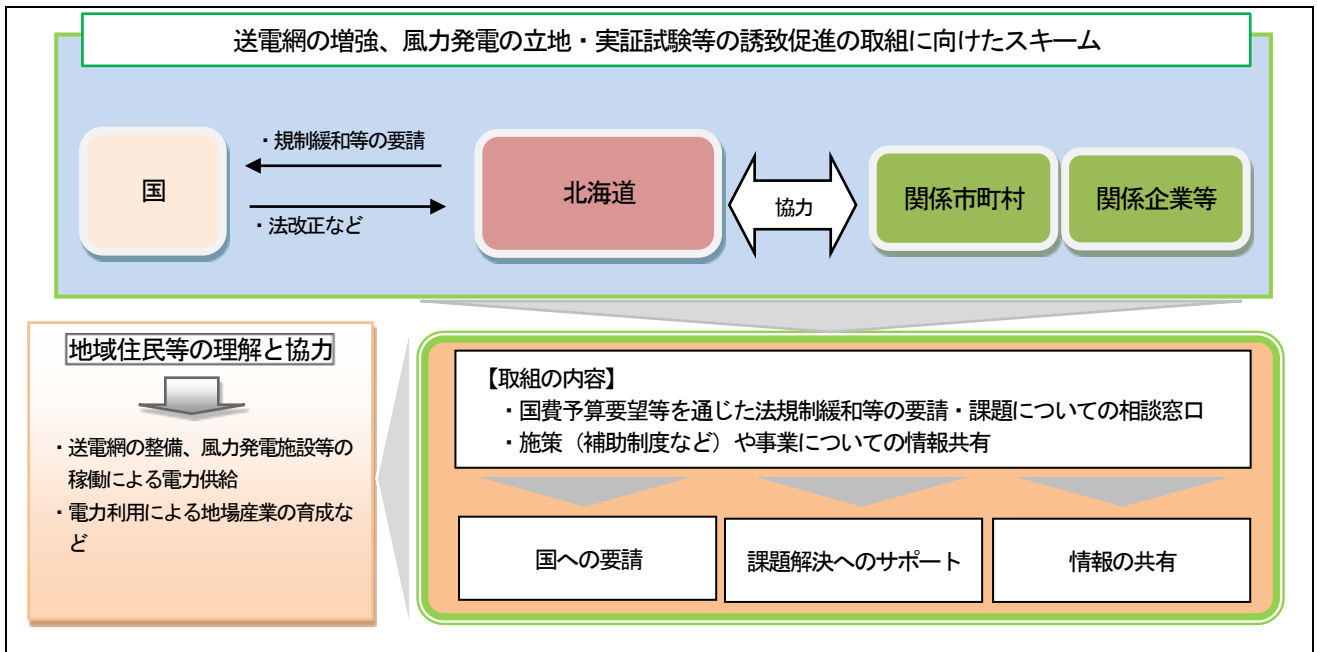
■ 地域が連携した新エネルギー導入推進の取組

- 政策課題の発掘・整理や情報の共有
- 新エネルギー\*の周知・PR



■ 自然に根ざしたエネルギーの地産地消に向けた取組

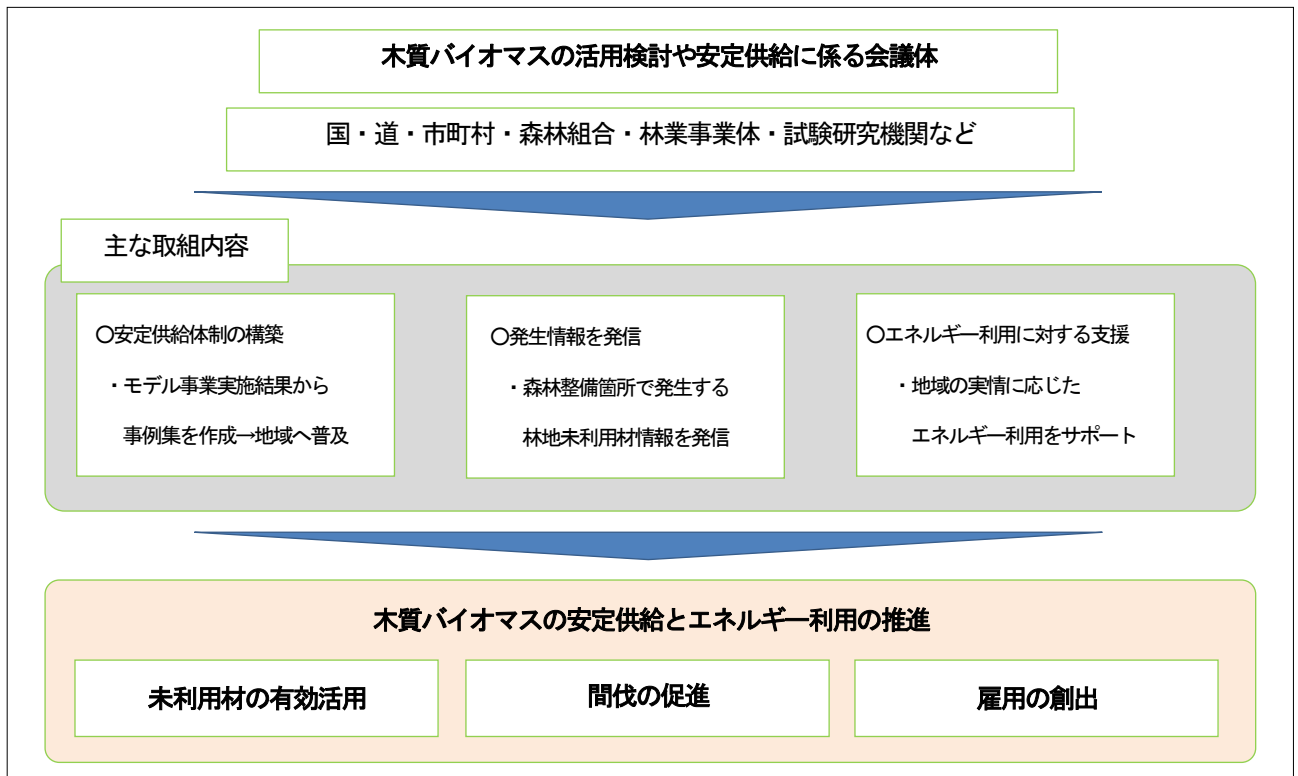
- 風力発電・太陽光発電など新エネルギーの取組の促進
- エコアイランド構想\*の推進





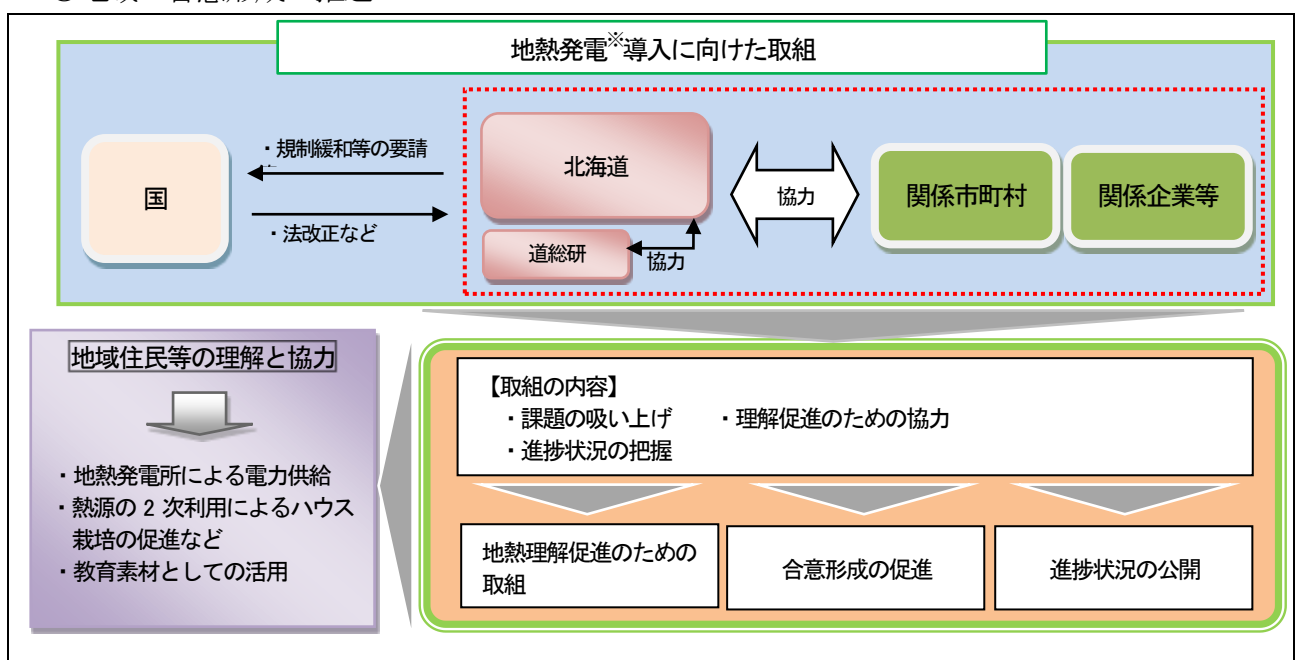
## ■ 木質バイオマスの安定供給やエネルギー利用の推進

- 地域関係者が連携した木質バイオマス※安定供給体制の構築（※）
- 木質バイオマスの発生情報を発信（※）
- 木質バイオマスのエネルギー利用に対する支援（※）



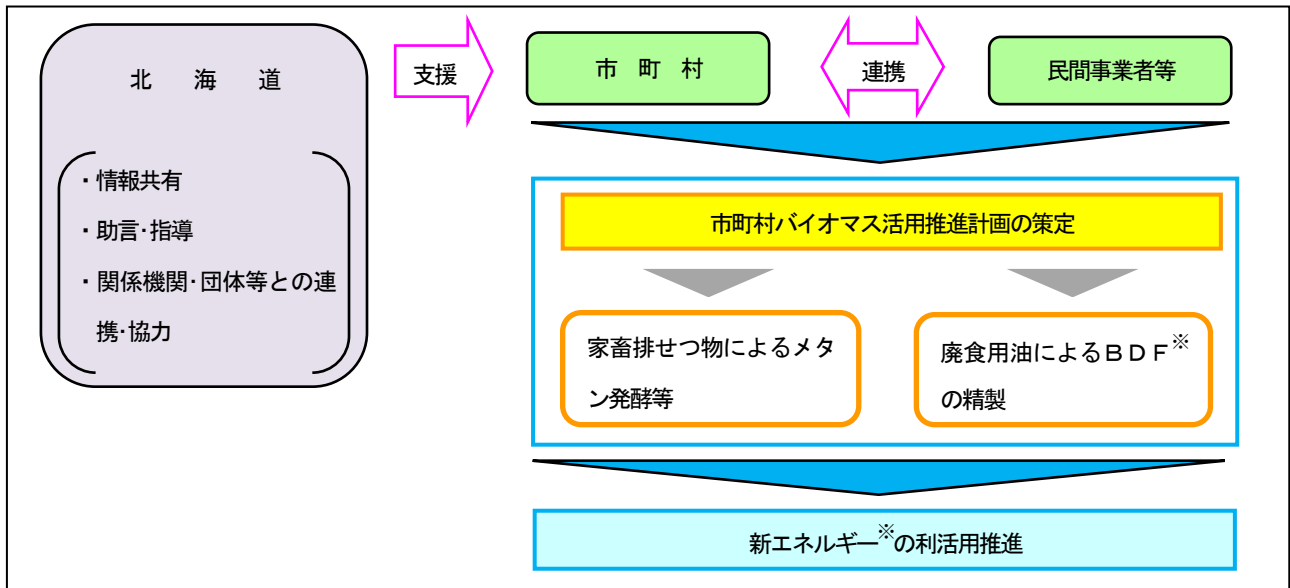
## ■ 地熱発電の導入に向けた取組支援

- 法規制等の課題解決に向けた関係機関への働きかけ
- 地域の合意形成の推進



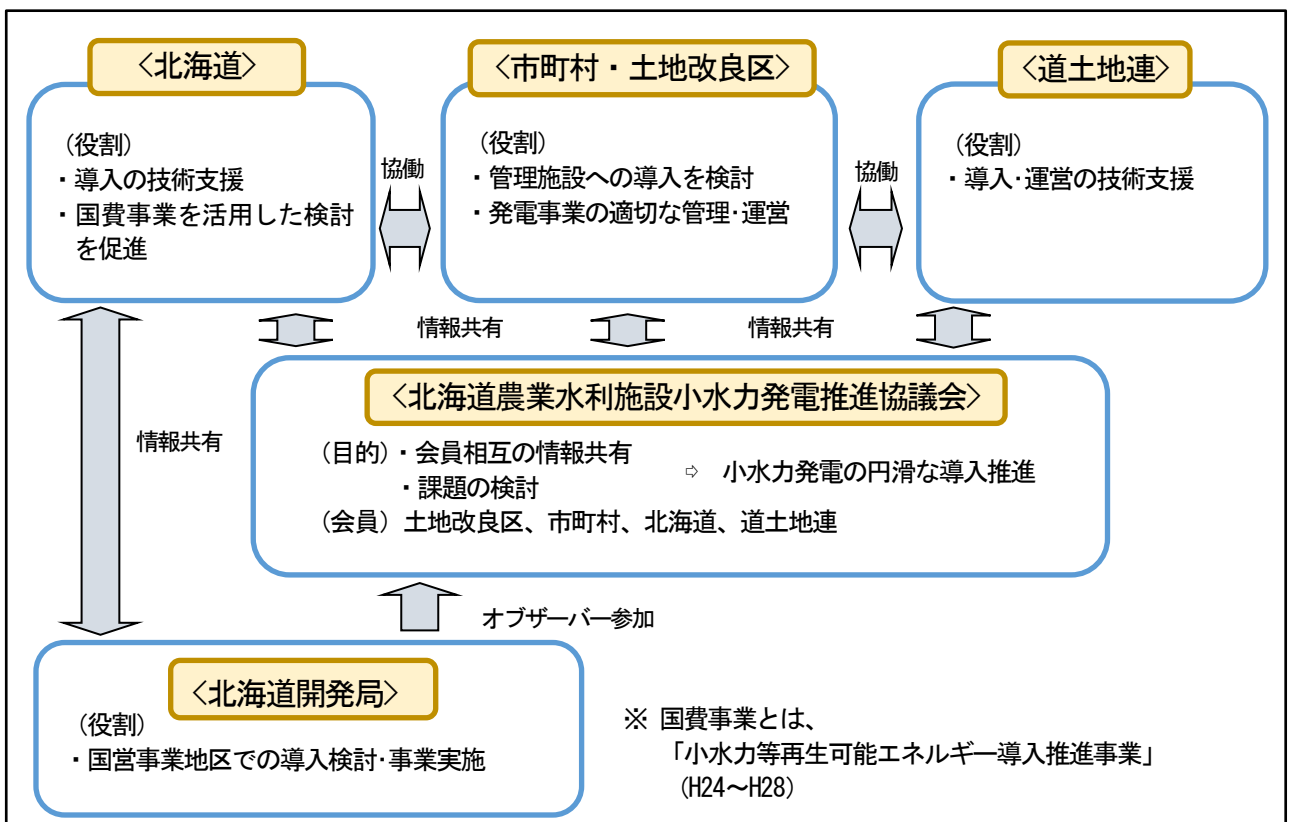
■ 農村地域における新エネルギーの導入・利用拡大の推進

○農村地域におけるバイオマス<sup>※</sup>利用拡大



■ 中小水力発電施設の導入支援

○中小水力発電<sup>※</sup>施設の導入に係る各種事業制度の活用支援



関連する主な基盤整備

○新エネルギーの開発・活用促進と送電網の整備促進

(\*) の取組は、北海道創生総合戦略<sup>※</sup>の地域戦略に関連するもの

# ロシア極東との交流推進プロジェクト

【推進エリア】道北連携地域（上川地域、留萌地域、宗谷地域）

【主な実施主体】国・道・市町村・民間

## 目的

道北連携地域は、宗谷海峡を隔てて国境を接し、歴史的にも繋がりが深いロシア連邦サハリン州をはじめ、ロシア極東地域と地理的に近い位置にあり、これまで文化、スポーツ、観光など市町村や民間団体などによる友好交流が盛んに行われています。

また、近年は道北地域が連携し、「ユジノサハリンスク道北物産展」を開催するとともに、道産品の販路拡大に向けてウラジオストク市で試験販売を実施するなど経済交流の芽が育ちつつあります。グローバル化の潮流を捉え、人口減少に伴う域内需要の減少に対応するためにも、これまで築いてきた友好関係と地理的優位性を活かしたロシア極東地域との経済交流をより一層推進し、地域経済の活性化を図ります。

## 施策展開

- 【施策】 ■ サハリン州等との友好交流の推進  
■ ロシア極東との物流の活性化など経済交流の推進

### 〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI<sup>※</sup>）〉

- 北海道における訪日ロシア人（新千歳空港等経由）  
5,949人（H26） → 7,400人（H32）
- 北海道からロシアへの道産食品の輸出額  
594百万円（H26） → 900百万円（H32）

### ＜施策毎の主な取組方向＞

- サハリン州等との友好交流の推進
- 姉妹都市との交流事業の実施（\*）
  - 文化・スポーツ交流事業の実施（\*）

### 道北地域の特徴

○道北地域とサハリン州は、地理的近接性や歴史的な経緯から様々な交流を実施。

### 主な取組

○友好都市との青少年や職員の相互派遣  
○文化・スポーツ交流の実施

### めざす姿

○住民の多文化共生や国際理解の促進  
○交流人口の拡大

### 交流自治体

道北：稚内市、猿払村、天塩町、旭川市、名寄市、剣淵町  
サハリン州：ユジノサハリンスク市、ネベリンスク市、コルサコフ市、オジョールスキ村、トマリ市、ドーリンスク市、アニワ市

## ■ ロシア極東との物流の活性化など経済交流の推進

- 道産品の販路拡大に向けた取組の実施（＊）
- 人流拡大に向けた道北地域の魅力発信（＊）

◇ サハリンをはじめとした  
ロシア極東地域への道北産品の輸出  
(現地経済交流拠点「北海道センター」や  
サハリンで開催される物産展の活用)

◆ 道北地域へのロシア人の誘客推進  
(ホームページ、ガイドブックなど観光ツールの活用)

○道北産品の海外輸出の促進 ○稚内港や留萌港の活用 ○観光客増による関連産業の振興

### 関連する主な基盤整備

- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
  - ・空港・港湾などの物流拠点へのアクセス道路の整備
- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
  - ・外国人のための外国語標記の案内板の整備

(＊) の取組は、北海道創生総合戦略<sup>＊</sup>の地域戦略に関連するもの

# 天塩川ブランド力向上プロジェクト

【推進エリア】道北連携地域（上川地域、留萌地域、宗谷地域）

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

## 目的

天塩川周辺地域は、天塩岳にはじまり音威子府溪谷などを経て、河口域に広がるサロベツ原野に至る豊かな自然や美しい景観があります。

天塩川は、幕末の探検家「松浦武四郎」による「北海道」命名の地とされ、流域は貴重な野鳥であるオオワシの越冬地やオジロワシの繁殖地などの重要な拠点であるとともに、河口から遡ること約157kmの間に人工の横断工作物が無く、その距離は日本一であることから日本有数のカヌー適地として知られており、平成16年北海道遺産に選定されています。

この地域では、上流部の豊富な森林資源を活用した林業や、上・中流域の肥沃な農地に支えられた稲作・畑作が営まれ、下流域には大規模な酪農地帯が広がっており、さらに、河口近くでは、サケ・マス漁が盛んに行われているほか、環境変化等で減少したシジミ資源の回復に取り組んでいます。

しかし、こうした様々な魅力ある地域資源があるものの、都市部から離れていることや知名度の低さから、観光客やイベント集客数が低い状況にあり、地域全体で天塩川の恵みを再認識し、そこを基軸とした広域連携の取組を強化し、情報を発信していくことが必要です。

このため、この地域の美しい景観や川の恵みを活かした「食」、「自然豊かな住環境」等を道内外に発信することにより、「天塩川」の価値をさらに高め、天塩川周辺地域の交流人口拡大に向けた取組を推進します。

## 施策展開

- 【施策】 ■ 地域連携による絆の強化
- 魅力創造・情報発信によるブランド力の強化

### 〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI<sup>※</sup>）〉

○移住体験者滞在日数（延べ日数） （天塩川周辺地域）	4,517日（H26）	→	8,100日（H32）
[内訳]			
上川	2,997日（H26）	→	5,390日（H32）
留萌	715日（H26）	→	1,310日（H32）
宗谷	805日（H26）	→	1,400日（H32）
○観光入込客数（天塩川周辺地域）	308万人（H26）	→	313万人（H32）
[内訳]			
上川	240万人（H26）	→	244万人（H32）
留萌	29万人（H26）	→	30万人（H32）
宗谷	39万人（H26）	→	39万人（H32）

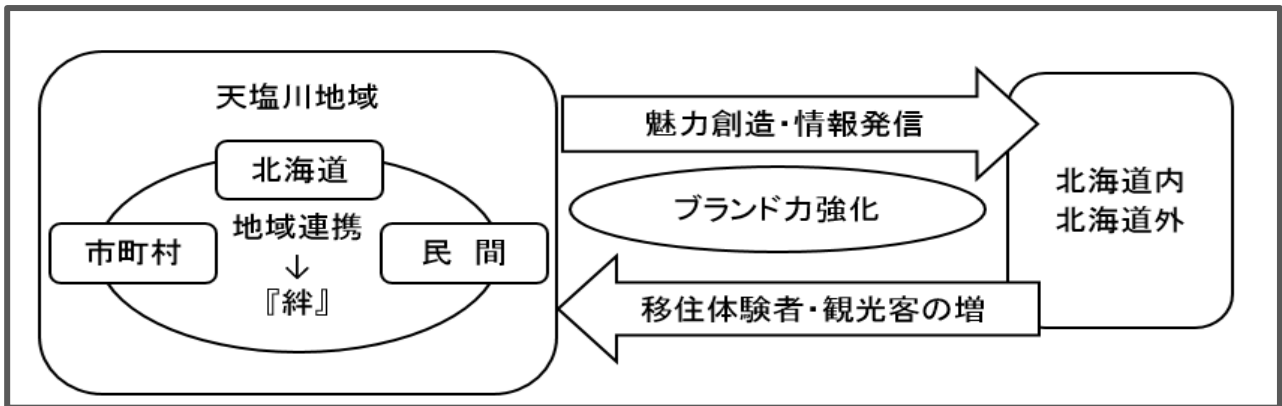
<施策毎の主な取組方向>

■ 地域連携による絆の強化

- 天塩川の恵みの再認識（\*）
- 地域連携の強化（\*）

■ 魅力創造・情報発信によるブランド力の強化

- 環境や地域資源を活かした地域づくり（\*）
- SNS<sup>\*</sup>等を活用した情報の発信（\*）



関連する主な基盤整備

- 高規格幹線道路等の整備
  - ・高規格幹線道路<sup>\*</sup>の整備促進
- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
  - ・自然豊かな水辺環境の整備・保全
  - ・良好な水辺環境の保全・創出を推進

（\*）の取組は、北海道創生総合戦略<sup>\*</sup>の地域戦略に関連するもの

# 上川の地域産業を支える担い手育成・確保プロジェクト

【推進エリア】上川地域

【主な実施主体】国・道・市町村・民間・教育機関

## 目的

上川地域においても今後、人口減少を迎える中、農林業や商工業など地域経済を支える産業の担い手や後継者の不足が懸念されており、その対策が必要となっています。

このため、上川地域の魅力や産業・雇用などの情報を広く発信し、若年層をはじめとする現役世代の移住・定住を促進するほか、農林業の担い手の育成や確保、中小企業等の事業承継の推進など、今後の人口減少社会を見据えた地域産業の担い手・後継者対策を進めていきます。

## 施策展開

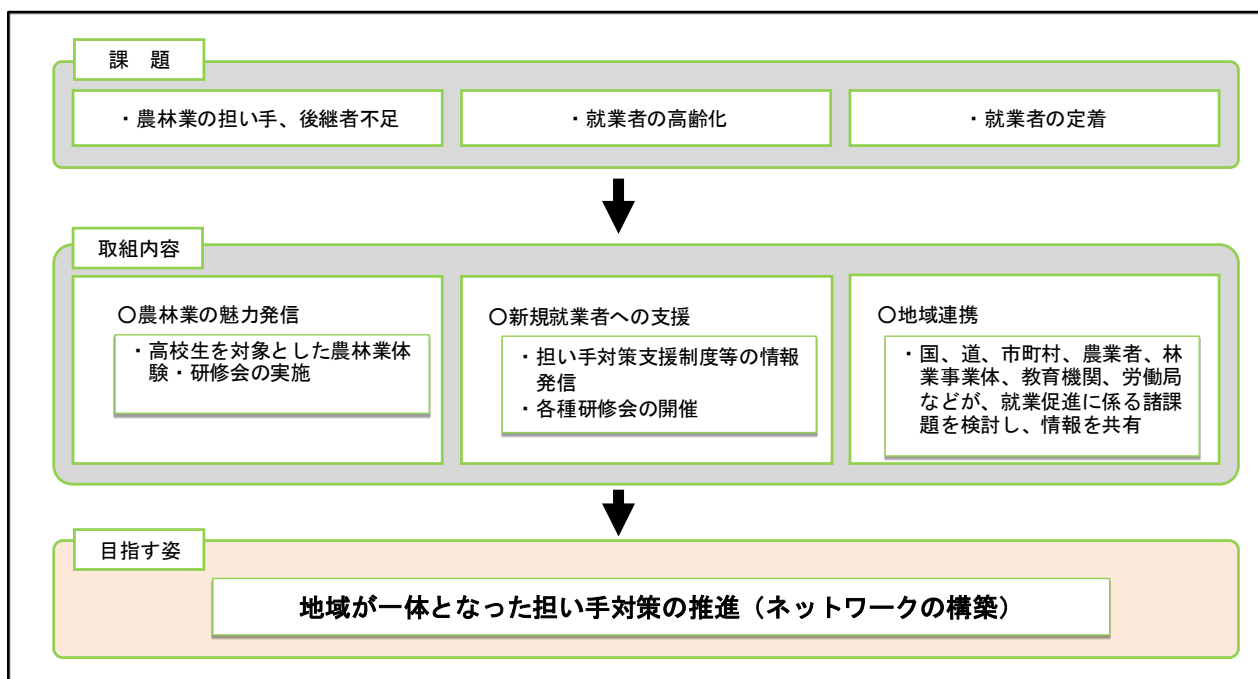
- 【施策】
- 農林業の担い手育成・確保に向けた取組の推進
  - 中小企業の事業承継に向けた取組の推進
  - 高等学校や大学などの高等教育機関と連携した取組の推進
  - 担い手確保に向けた移住の促進

### 〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI<sup>※</sup>）〉

○地域産業への新規就業者数	農業	124人 (H25)	→	150人 (H31)
	林業	36人 (H25)	→	40人 (H31)
○事業承継に関するセミナーの地域での開催延べ回数		4件 (H27)	→	14件 (H32)
○管内新規高卒者の就職者に占める管内就職の割合		80.2% (H26)	→	85.0% (H32)

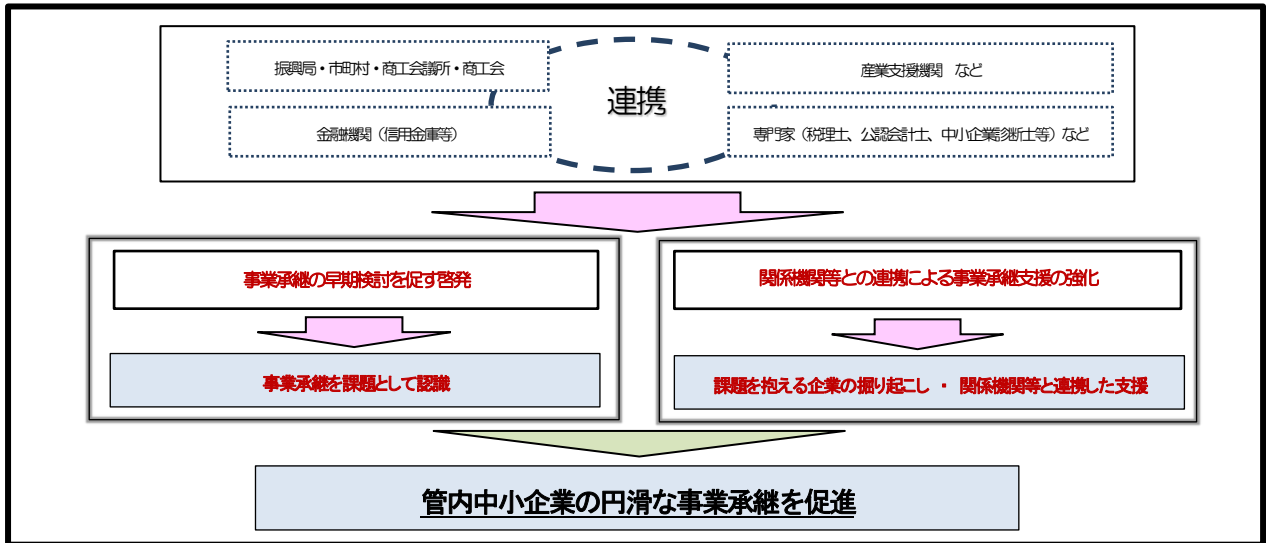
### ＜施策毎の主な取組方向＞

- 農林業の担い手育成・確保に向けた取組の推進
  - 新規就業者等を対象とした研修会の開催（\*）
  - 高校生を対象とした農業研修や林業学習会の実施（\*）



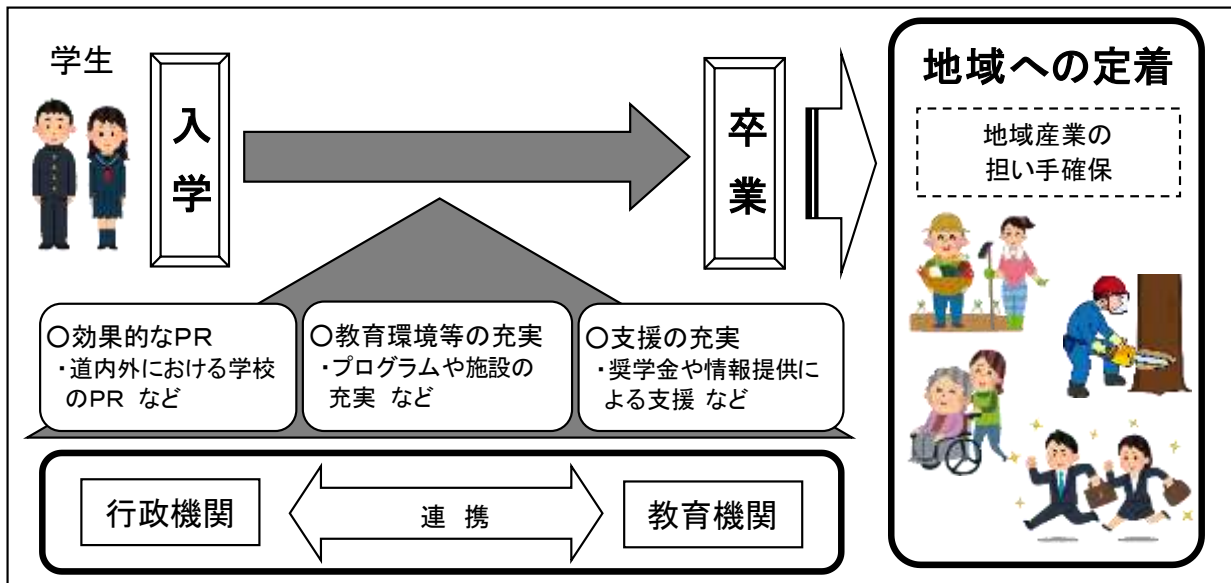
■ 中小企業の事業承継に向けた取組の推進

- 事業承継の早期検討を促す啓発（＊）
- 関係機関等との連携による事業承継支援の強化（＊）



■ 高等学校や大学などの高等教育機関と連携した取組の推進

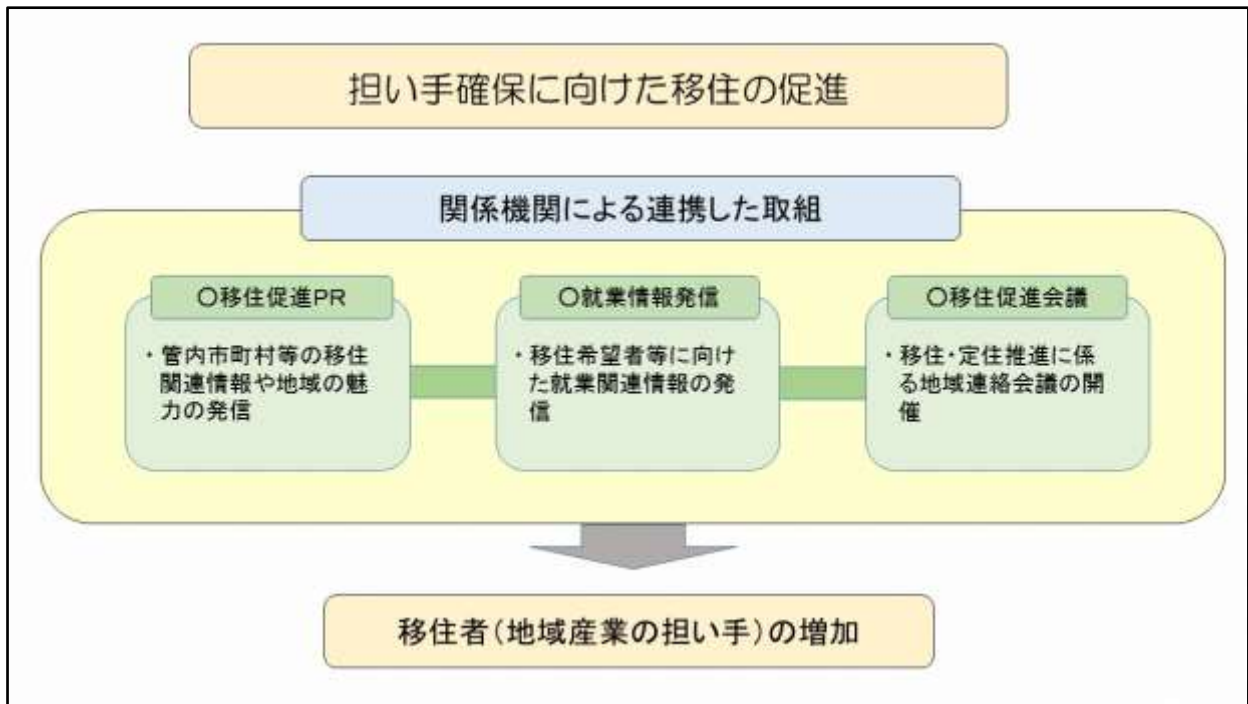
- 学生の確保に向けた効果的なPRの実施や教育環境等の充実（＊）
- 支援制度の充実など学生の地域定着に向けた取組の推進（＊）





## ■ 担い手確保に向けた移住の促進

- 移住関連情報の発信や地域の魅力PR
- 移住希望者向け就業関連情報の発信
- 関係機関との連携による移住促進会議等の開催



### 関連する主な基盤整備

- 公立学校施設の整備

(\*) の取組は、北海道創生総合戦略<sup>\*</sup>の地域戦略に関連するもの

# 上川地域の強みを活かした農林業振興プロジェクト

【推進エリア】上川地域

【主な実施主体】国、道、試験研究機関、大学、市町村、民間

## 目的

多種多様な農畜産物が生産される上川地域の農業においては、良食味米<sup>※</sup>をはじめとした高品質で安全・安心な農産物の生産を促進するとともに、省力化・コスト低減に向けた取組を進めます。

また、全道一の森林面積を擁する林業においては、豊かな森林資源を活かし、持続可能な森林づくりの取組を通じて地域材の利用を促進します。

こうした取組のほか、農林産物を利用した6次産業化<sup>※</sup>や農商工連携<sup>※</sup>による付加価値の向上に向けた取組を進めるなど、地域が有する豊かな資源を活かし、上川地域の基幹産業である農林業の持続的な発展を図ります。

## 施策展開

- 【施策】
- 農業生産の省力化・高収益化と農産物の高付加価値化等の推進
  - 適切な森林管理と地域材の利用拡大の推進
  - 農商工連携による地場産品の高付加価値化や販路拡大

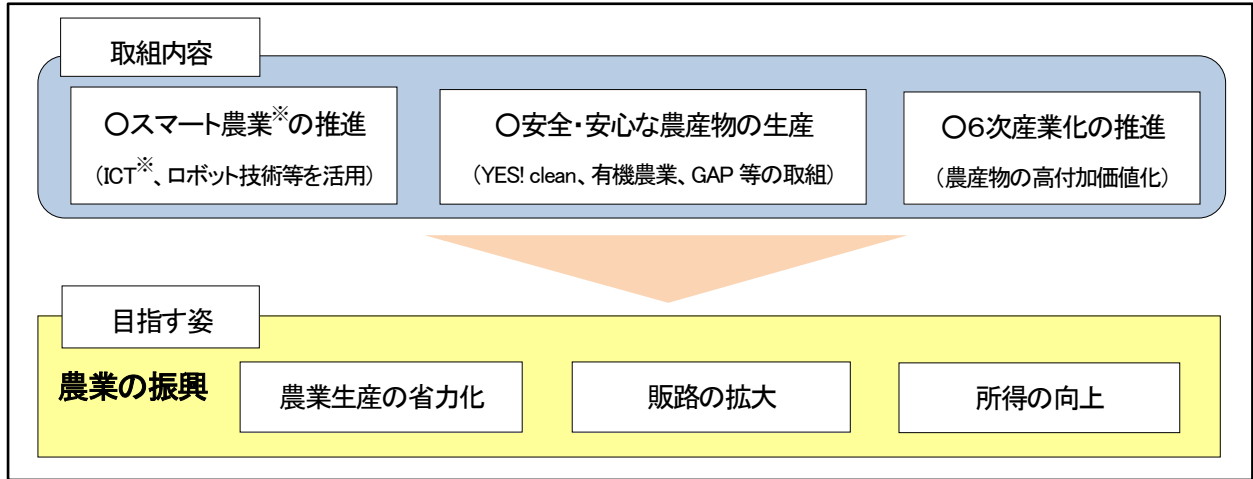
### <プロジェクトの重要業績評価指標（KPI<sup>※</sup>）>

○省力化による作物作付面積の維持	79,213ha (H25)	→	79,000ha (H31)
○上川地域の木材・木製品出荷額	17,369百万円 (H25)	→	21,940百万円 (H31)

<施策毎の主な取組方向>

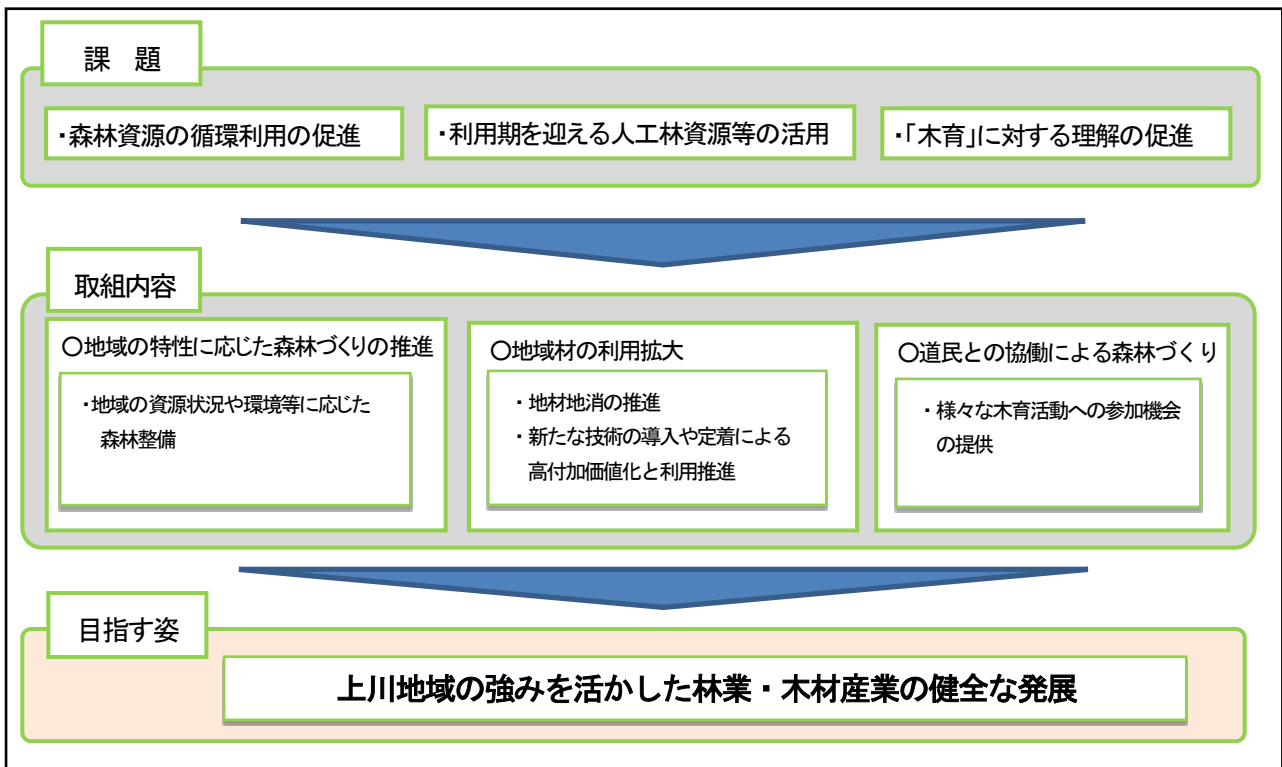
■ 農業生産の省力化・高収益化と農産物の高付加価値化等の推進

- 地域の実情に応じた生産技術指導（＊）
- YES!clean<sup>※</sup>農産物、有機農業、農業生産工程管理(GAP) <sup>※</sup>への取組拡大（＊）
- 農業の6次産業化<sup>※</sup>の推進（＊）



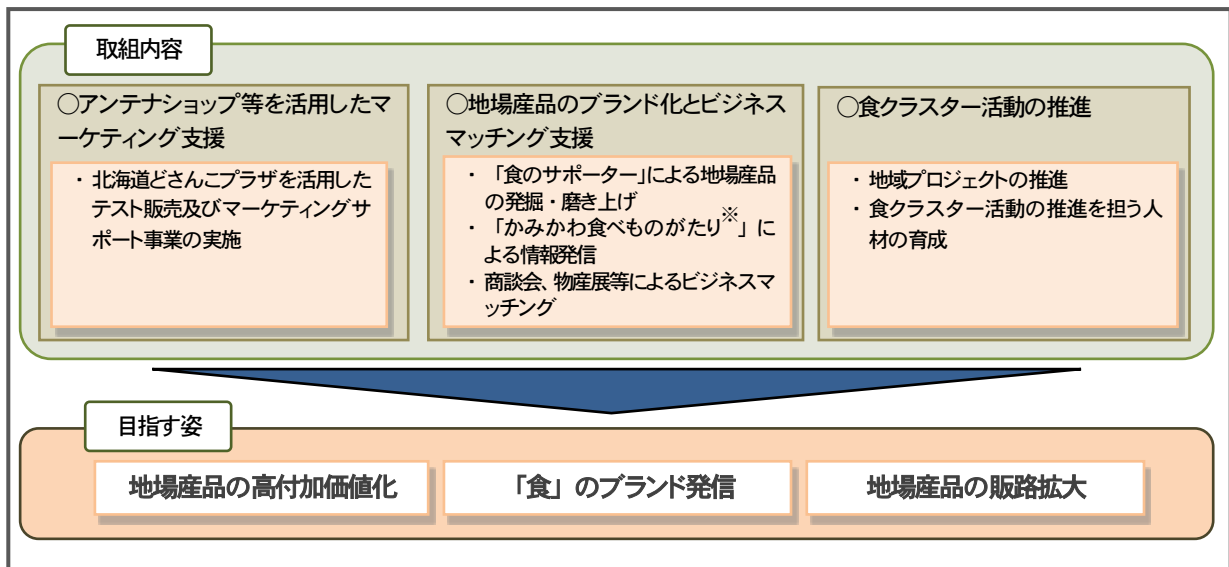
■ 適切な森林管理と地域材の利用拡大の推進

- 地域の特性に応じた森林づくりの推進（＊）
- 地域材の利用拡大（＊）
- 道民との協働による森林づくり（＊）



## ■ 農商工連携による地場産品の高付加価値化や販路拡大

- アンテナショップ等を活用したマーケティング支援（\*）
- 地場産品のブランド化とビジネスマッチング支援（\*）
- 食クラスター\*活動の推進（\*）



### 関連する主な基盤整備

- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
  - ・農業生産基盤の整備促進
- 健全な森林の整備と保全の促進
  - ・森林及び路網の整備促進
  - ・山地災害を防ぐ治山施設の整備
- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
  - ・高規格幹線道路<sup>\*</sup>と一体となった道路の整備促進
  - ・空港、港湾などの物流拠点やICへのアクセス道路の整備促進
- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
  - ・観光拠点へのアクセス道路の整備促進
- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
  - ・河道の連続性に配慮した河川や砂防施設の整備促進
  - ・良好な水辺環境の保全・創出

（\*）の取組は、北海道創生総合戦略<sup>\*</sup>の地域戦略に関連するもの

# 人と自然をつなぐ大雪山魅力発信プロジェクト

【推進エリア】上川地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

## 目的

上川地域は、全国から登山客が訪れる大雪山連峰等を擁しており、これまでも自然豊かな大雪山の魅力を発信するとともに、大雪山の恵みである清らかな水や豊富な農作物、素晴らしい景観などを活かし、地域のイメージアップに取り組んできたところです。

しかしながら、近年、中高年を中心とした登山ブームの中でのオーバーユース<sup>※</sup>による登山道の荒廃や山岳トイレ問題、さらにこれらに端を発する貴重な高山植物の減少などの問題が顕著となってきました。

このような状況を踏まえ、大雪山の貴重な自然を守り次世代に引き継ぐため、登山者や観光客の環境保全意識の向上を図るための事業を展開するほか、まだ知られていない大雪山の観光資源などを発信し、より一層魅力ある地域づくりを進めます。

## 施策展開

- 【施策】 ■ 魅力的な自然環境の保全・活用
- 大雪山の魅力や恵みを活かした地域づくりの推進

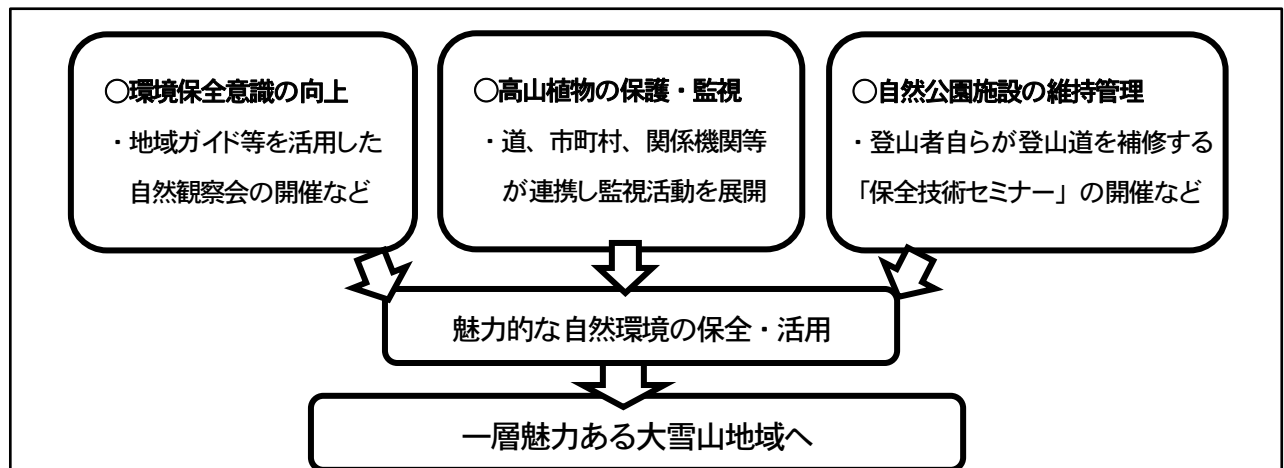
〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI<sup>※</sup>）〉

○自然観察会参加人数	60人（H27）	→	60人（H32）
○観光入込客数（上川中部）	1,133万人（H26）	→	1,395万人（H32）

＜施策毎の主な取組方向＞

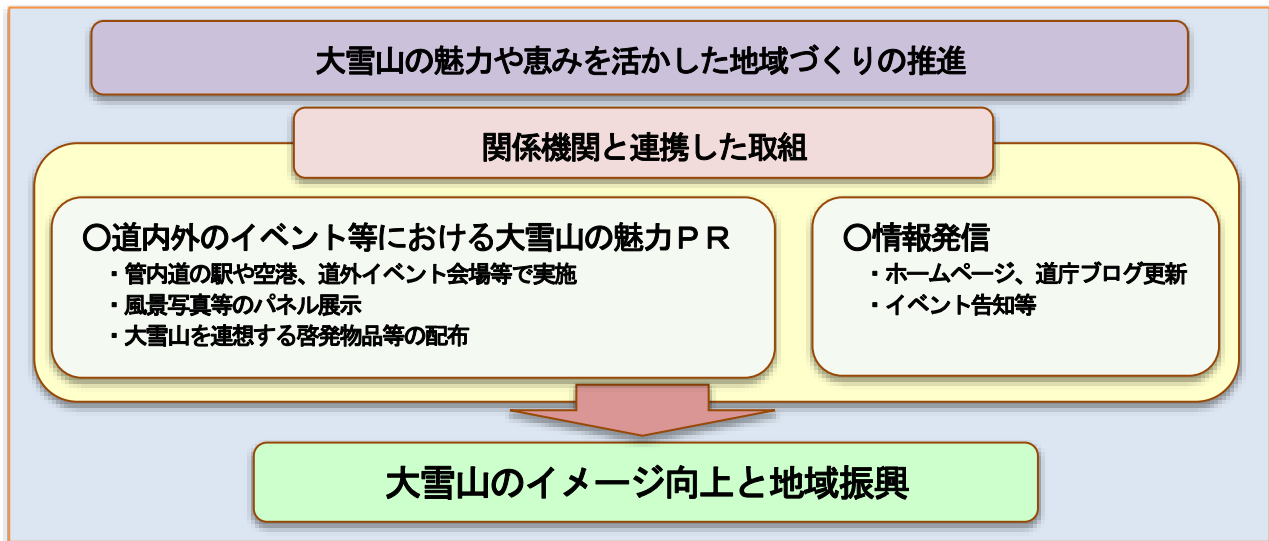
### ■ 魅力的な自然環境の保全・活用

- 自然観察会等による環境保全意識の普及啓発
- 高山植物保護のためのパトロール
- 歩道・施設の維持管理



## ■ 大雪山の魅力や恵みを活かした地域づくりの推進

- 道内外のイベント等における大雪山の魅力PR（＊）
- 大雪山周辺地域のイメージアップに向けた情報発信（＊）



### 関連する主な基盤整備

- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
  - ・河道の連続性に配慮した砂防施設の整備推進
  - ・良好な水辺環境の保全・創出を推進
- 高規格幹線道路等の整備
  - ・地域高規格道路の整備推進
- 安心して快適な旅が出来る交通ネットワークの整備
  - ・観光拠点へのアクセス道路の整備推進

（＊）の取組は、北海道創生総合戦略\*の地域戦略に関連するもの

# るもい発「食・健康物語」プロジェクト

【推進エリア】留萌地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

## 目 的

留萌地域は、全道有数の品質を誇る米をはじめ、超硬質小麦ルルロツソや北限の果物、全国一の漁獲高を誇る甘エビやタコ、ヒラメ、しじみなど食味が良質な農水産物など豊かな自然が育む多様な食材に恵まれています。

農業では、持続的な農業生産の維持・向上を図るため、生産性の高い農業の推進や担い手の育成・確保などが課題となっているほか、良食味米<sup>\*</sup>や小麦の販売力向上が求められています。

漁業では、後継者の減少や高齢化、磯焼け<sup>\*</sup>による漁場の荒廃や海獣被害などにより漁業生産が伸び悩んでおり、資源・漁場づくりのほか、積極的な販路拡大が求められています。

また、これらを利用した付加価値の高い商品開発や戦略的なマーケティングなどを通じたブランド力の強化も課題となっています。

このほか、留萌地域では、独自の医学研究や健康づくりの取組が積極的に行われています。

こうした状況を踏まえ、「食」産業の活性化や「健康」産業の創出に向けた取組を加速し、活力ある地域づくりを進めます。

## 施策展開

- 【施策】
- 持続可能な農業の推進
  - 健康産業<sup>\*</sup>の育成・展開促進
  - 日本海の豊かな恵みを活かす水産業の振興
  - 鳥獣害防止対策の推進
  - 地域ブランド創出に向けた競争力の強化
  - 地産地消の推進
  - 情報受発信力の強化

### <プロジェクトの重要業績指標（KPI<sup>\*</sup>）>

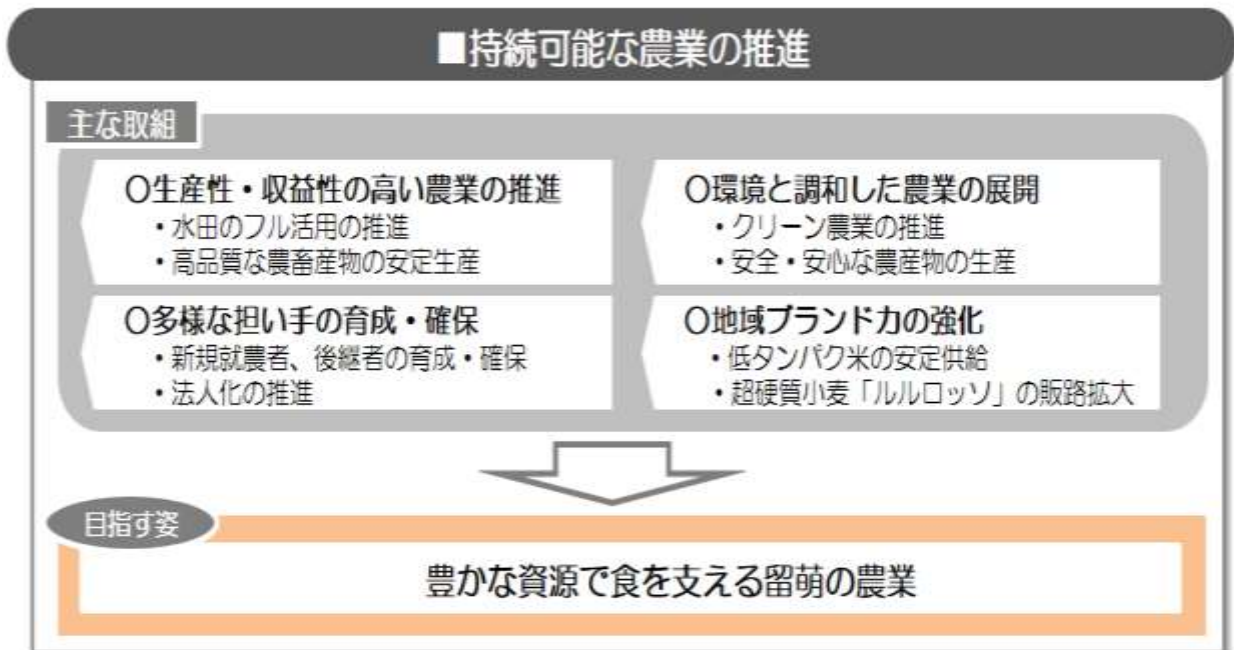
○新規就農者数	8人（H21～25平均）	→	10人	（H31）
○エディブルフラワー <sup>*</sup> の出荷量	280パック（H26）	→	400パック	（H32）
○主要漁業の所得向上	23.3億円（H25）	→	26億円	（H32）
○アンテナショップ（北海道どさんこプラザ）におけるテスト販売採用商品数	5品（H26）	→	10品	（H32）
○るもい地産地消推進事業	21回（H26）	→	24回	（H32）



<施策毎の主な取組方向>

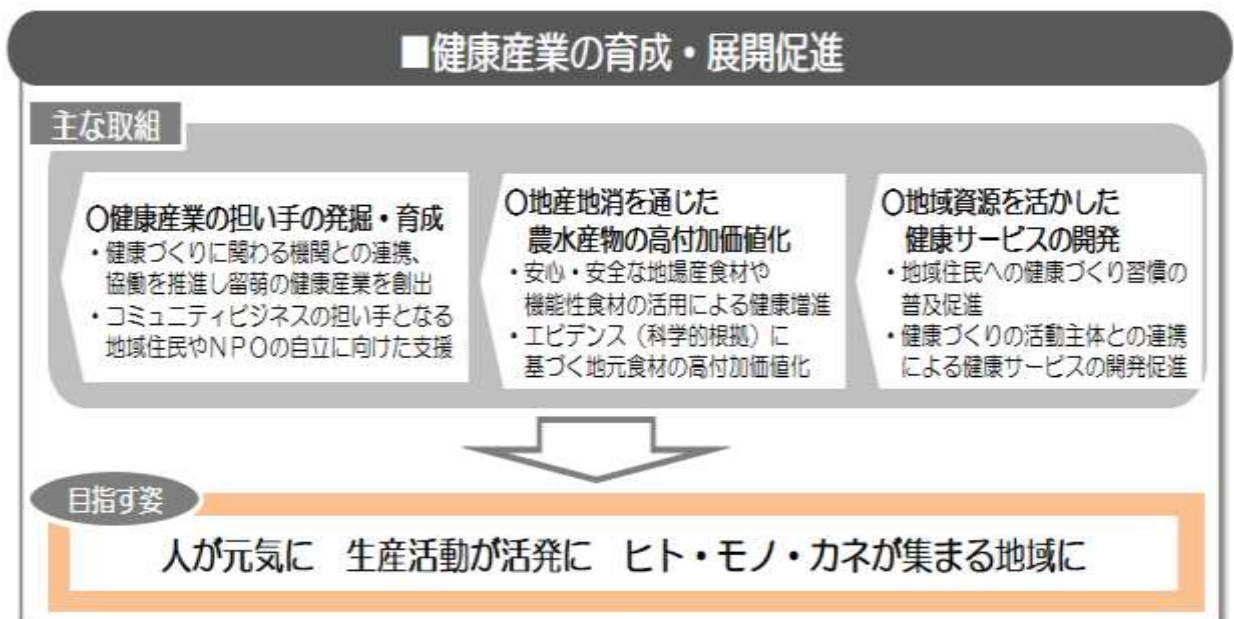
■ 持続可能な農業の推進

- 生産性・収益性の高い農業の推進（\*）
- 多様な担い手の育成・確保（\*）
- 環境と調和した農業の展開
- 地域ブランド力の強化（\*）



■ 健康産業の育成・展開促進

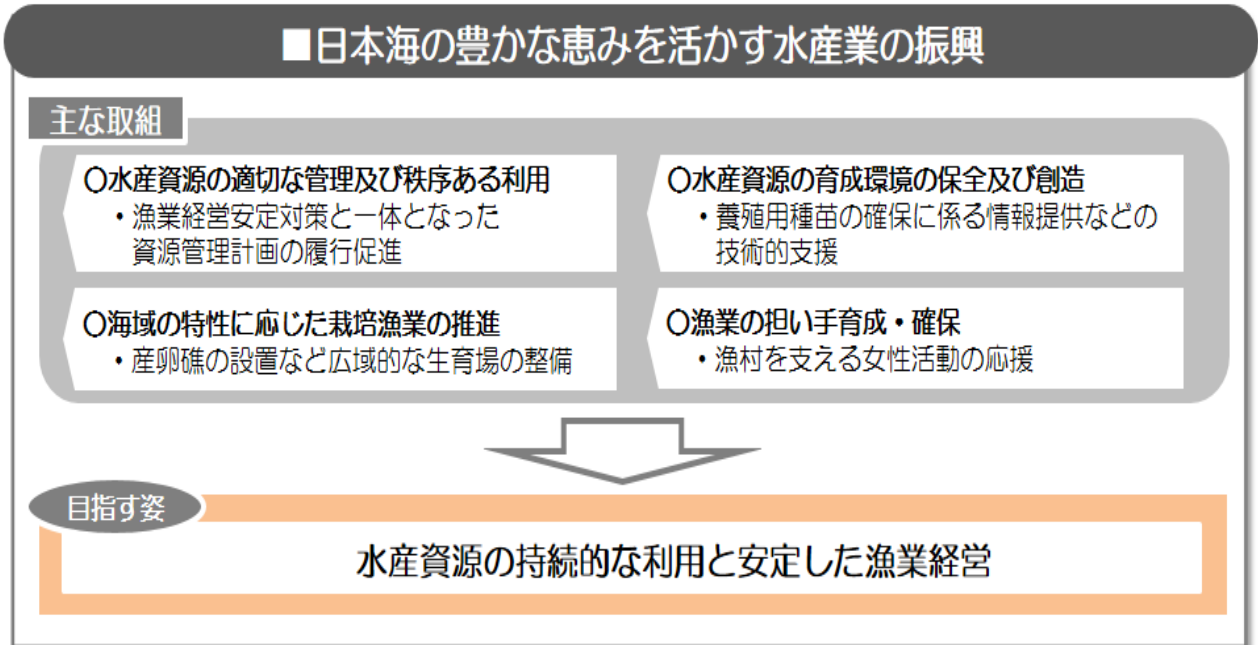
- 健康産業\*の担い手の発掘・育成（\*）
- 地産地消を通じた農水産物の高付加価値化（\*）
- 地域資源を活かした健康サービスの開発





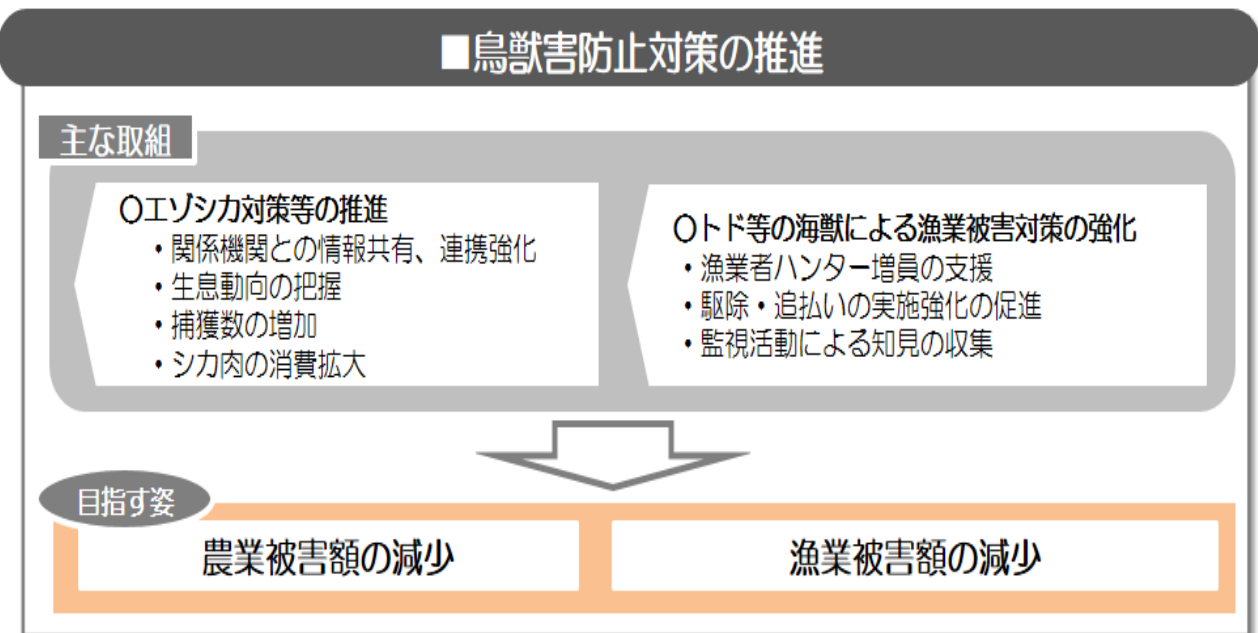
■ 日本海の豊かな恵みを活かす水産業の振興

- 水産資源の適切な管理及び秩序ある利用（＊）
- 海域の特性に応じた栽培漁業<sup>＊</sup>の推進（＊）
- 水産資源の育成環境の保全及び創造（＊）
- 漁業の担い手育成・確保



■ 鳥獣害防止対策の推進

- エゾシカ対策等の推進
- トド等の海獣による漁業被害対策の強化



## ■ 地域ブランド創出に向けた競争力の強化

- 地域ブランドの創造などによる積極的な販路拡大の促進（＊）
- 「食」の魅力向上（＊）

### ■地域ブランド創出に向けた競争力の強化

#### 主な取組

- 地域ブランドの創造などによる積極的な販路拡大の促進
- 「食」の魅力向上
  - ・水産物オーナー制に対する企画運営支援
  - ・民間団体が実施するお魚フェアや料理教室の運営支援
  - ・民間団体と連携した水産物消費拡大に向けた取組実施
  - ・農商工連携ファンドを活用した新商品開発支援
  - ・「食クラスター連携協議会」を活用した販路拡大等に係る支援 など



#### 目指す姿

地域の魅力ある農水産物のブランド力強化

## ■ 地産地消の推進

- 生産者と消費者の結びつきの強化
- 地域住民の取組促進
- 地元食材を活用した商品・メニュー開発

### ■地産地消の推進

#### 主な取組

##### ○生産者と消費者の結びつき強化

- ・管内の食品や食材の周知  
（るもい地産地消推進事業）

##### ○地元食材を活用した商品、メニュー開発

- ・付加価値の高い商品や飲食店などのメニュー開発の促進支援

##### ○地域住民の取組促進

- ・イベント等における特産品や食材の紹介

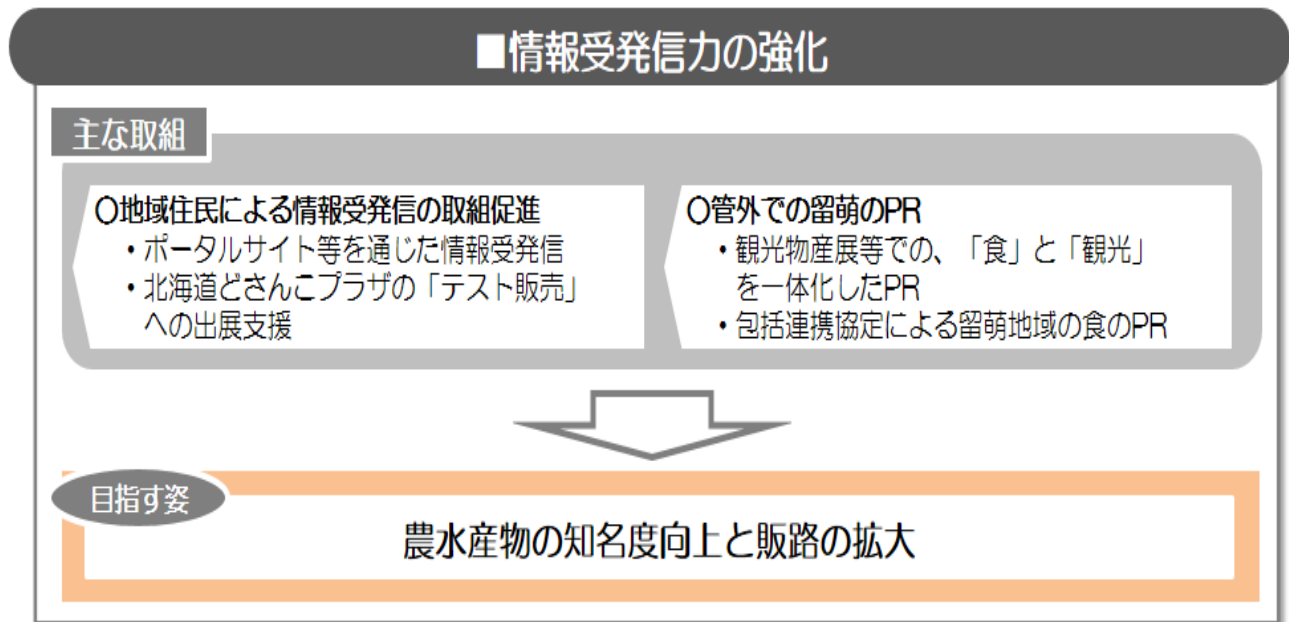


#### 目指す姿

生産者と消費者の相互理解による地産地消の推進

## ■ 情報受発信力の強化

- 地域住民による情報受発信の取組促進
- 管外での留萌のPR



## 関連する主な基盤整備

- 高規格幹線道路の整備
- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
  - ・交通拠点と主要地、主要施設を結ぶ道路の整備促進
  - ・高規格幹線道路\*と一体となった道路整備促進
- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
  - ・農業生産基盤の整備促進
- 農地及び農業用施設の機能回復や災害を防止するための施設の整備
  - ・農業用施設、農用地の整備促進
  - ・海岸を侵食から守る施設の整備の促進
  - ・河川などの治水施設の整備促進
- 水産物供給基地としての漁港・漁場づくり
  - ・漁港の整備促進
  - ・漁場の整備促進
- 国際的な海上輸送拠点の整備
  - ・港湾の整備促進
- 国内海上交通ネットワークの整備
  - ・港湾の整備促進

(\*) の取組は、北海道創生総合戦略\*の地域戦略に関連するもの

# 留萌の環境を守り育てるプロジェクト

【推進エリア】留萌地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

## 目 的

留萌地域は、天売島・焼尻島や暑寒別岳などの優れた自然を有し、天売島は重要な海鳥繁殖地であり、焼尻島の原生林は、国の天然記念物に指定されています。

また、留萌地域の森林面積は総土地面積の83%を占め、流域河川が栄養を運び良質な田畑、海の幸の源となっており、将来にわたって健全な森林を維持していくことが重要であり、間伐を適期に行うとともに、搬出される木材の需要拡大を図る必要があります。

さらに、エゾシカ等による農作物や海獣による水産物への被害が深刻なことから、これらを軽減する対策が必要となっています。

こうしたことから、環境保全活動の推進、海鳥保護やエゾシカ等の被害の対策、また、森づくりや間伐材の有効活用など、自然環境の保全・再生、資源の有効利用の取組を促進していきます。

## 施策展開

- 【施策】
- 自然環境の持続的利用と保全、再生の促進
  - 森林の多面的機能を持続的に発揮する森づくりの推進

### <プロジェクトの重要業績指標（KPI<sup>※</sup>）>

○自然公園利用者数	67千人（H26）	→	67千人（H32）
○人工林(カラマツを除く)の素材生産量	41,000 m <sup>3</sup> （H26）	→	47,000 m <sup>3</sup> （H32）

### <施策毎の主な取組方向>

- 自然環境の持続的利用と保全、再生の促進
  - 環境教育の推進
  - 環境保全活動の推進（\*）
  - 自然にやさしいツーリズムの推進（\*）
  - 海鳥の保護活動（\*）
  - エコアイランド構想<sup>※</sup>の推進
  - エゾシカ対策等の推進

## ■自然環境の持続的利用と保全、再生の促進

### 主な取組

#### ○環境教育の推進

- ・自然教室の開催や環境学習機会の提供に関する情報発信

#### ○自然にやさしいツーリズムの推進

- ・増毛山道体験トレッキングの開催

#### ○環境保全活動の推進

- ・自発的な環境保全活動の推進（ボランティア等による清掃活動など）

#### ○海鳥の保護活動

- ・生息状況の監視・把握や環境の維持及び保護活動の普及啓発に係る関係機関との連携

### 目指す姿

持続可能な自然環境の保全

## ■ 森林の多面的機能を持続的に発揮する森づくりの推進

- 適正な管理に基づく森林整備の推進（\*）
- 間伐材の有効活用の推進（\*）
- 地域材の販路拡大の推進（\*）
- 「木育」の推進

## ■森林の多面的機能を持続的に発揮する森づくりの推進

### 主な取組

#### ○適正な管理に基づく森林整備の推進

- ・森林経営計画の作成支援
- ・森林整備補助事業の活用
- ・ボランティア団体等による植樹活動

#### ○間伐材の有効活用の推進

- ・間伐材利用に関する情報発信、PR活動
- ・地域材利用シンポジウム、木質バイオマスセミナーの実施など

#### ○地域材の販路拡大の推進

- ・需要先や安定した供給量の確保
- ・留萌港などを活用した供給体制の検討
- ・共同出荷等による安定供給体制の創出

#### ○「木育」の推進

- ・森林の役割や木材利用の意識などについての住民理解の促進
- ・森林や木材とふれあう機会の充実

### 目指す姿

森林資源の循環利用の推進、道民との協働による森林づくりの展開

### 関連する主な基盤整備

- 健全な森林の整備と保全の促進
- 治山施設の整備
  - ・保安林の整備促進
- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
  - ・自然に配慮した河川・砂防施設などの整備促進
  - ・海岸保全施設の整備促進
- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
  - ・農業生産基盤の整備促進

（\*）の取組は、北海道創生総合戦略<sup>\*</sup>の地域戦略に関連するもの

# 日本海オロロンライン元気づくりプロジェクト

【推進エリア】留萌地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

## 目 的

留萌地域においては、急速な人口減少や少子高齢化の進行などによる購買力の低下により、中心市街地の商店街利用は大幅に減少しており、商店の後継者不足と、地域コミュニティのリーダー的人材の不足がマチの賑わい低下に拍車をかけています。

また、建設投資額の大幅な減少に伴い、建設産業は厳しい経営環境におかれていることから、本業の経営力強化等に対するサポートを進めるとともに、地域の経済や雇用を支える食を中心としたものづくり産業や地域の細かな需要に対応できるサービス業の育成が必要になっています。

一方、近年では留萌港からの木材の移輸出などの新たな動きや、深川留萌自動車道の完成に伴う留萌港の取扱量の増大や交流人口の拡大などが期待され、インフラを活用したまちづくりや産業づくり、また、女性や移住・定住者など新しい発想をもつ外部人材の活用などを進め、まち・人・モノを有機的に結びつけ、活力の低下している地域の再生をめざします。

## 施策展開

- 【施策】
- ものづくり産業の再生と新産業の芽づくり
  - 港の有効活用と海外交流
  - 女性活躍、移住・交流の推進

### <プロジェクトの重要業績指標（KPI\*）>

○農商工連携*ファンド事業の活用件数	0件	(H26)	→	1件	(H32)
○留萌港取扱貨物量	145.3万ト	(H26)	→	145.3万ト	(H32)
○ちょっと暮らし*利用者数	37人	(H26)	→	40人	(H31)

### <施策毎の主な取組方向>

- ものづくり産業の再生と新産業の芽づくり
  - 技術力の向上や商品開発の促進（\*）
  - 建設業の経営力の強化への支援



## ■ものづくり産業の再生と新産業の芽づくり

### 主な取組

#### ○技術力の向上や商品開発の促進

- ・北海道農商工連携ファンド事業の活用による事業化の実現
- ・情報発信や各種イベントなどPR活動の実施

#### ○建設業の経営力の強化への支援

- ・建設業サポートセンターによる相談対応（経営相談・新分野進出等）
- ・建設業者向け支援施策の情報発信

### 目指す姿

6次産業化や農商工連携ビジネスの展開による地域ブランドの創出と販路拡大

## ■ 港の有効活用と海外交流

- 航路開設や背後圏の経済活性化の促進（\*）
- 親水機能の充実
- 極東との技術交流や経済交流などの推進（\*）

## ■港の有効活用と海外交流

### 主な取組

#### ○航路開設や背後圏の経済活性化の促進

- ・港の利活用に向けた荷主や船社等へのアプローチ
- ・移出増を目指した物流情報の収集
- ・「留萌港の利活用に関する連絡会議」における情報共有

#### ○極東との技術交流や経済交流などの推進

- ・ビジネス交流に向けた情報収集とアプローチ
- ・農業・漁業・経済交流の推進
- ・韓国へのトマト輸出に向けた連携

#### ○親水機能の充実

- ・うまいよ！るもい市の実施
- ・港湾緑地用地の有効活用の検討・実施
- ・るもい呑涛まつりの実施

### 目指す姿

道北地域における重要な物流基地の形成

## ■ 女性活躍、移住・交流の推進

- 地域の魅力発信や移住体験等の促進（\*）
- 地域の特色等を活かした交流促進（\*）
- 地域おこし協力隊\*の活動支援や集落対策の推進
- 「留萌振興局管内女性活躍支援ネットワーク」による関係機関の連携支援



## ■女性活躍、移住・交流の推進

### 主な取組

#### ○地域の魅力発信や移住体験等の促進

- ・農業・漁業体験と連携した移住体験の推進
- ・移住者に対する民間住宅等の受け皿の整備推進
- ・各種移住フェアを通じたプロモーションの実施

#### ○地域の特色を活かした交流促進

- ・地域の特色を活かした体験メニューの開発
- ・地域の未利用資源をテーマとした集客促進
- ・音楽合宿やスポーツ合宿の誘致促進

#### ○地域おこし協力隊の活動支援や集落対策の推進

- ・地域おこし協力隊の活動や定住の支援
- ・集落問題に対する意識醸成及び対策の検討

#### ○「留萌振興局管内女性活躍支援ネットワーク」による関係機関の連携支援

- ・「女性活躍支援相談・案内マップ」による情報提供

### 目指す姿

地域の元気創造と住み続けることができる留萌地域の創造

### 関連する主な基盤整備

- 高規格幹線道路の整備
- 国際的な海上輸送拠点の整備
- 国内海上交通ネットワークの整備
- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
  - ・交通拠点と主要地、主要施設を結ぶ道路の整備促進
  - ・高規格幹線道路\*と一体となった道路整備促進

(\*) の取組は、北海道創生総合戦略\*の地域戦略に関連するもの

# 活力ある宗谷の1次産業推進プロジェクト

【推進エリア】宗谷地域

【主な実施主体】国・道・市町村・民間

## 目的

宗谷地域の基幹産業である酪農業や漁業では、人口減少や高齢化の進行などにより担い手が不足するとともに、牧草の低品質化に伴う購入飼料費などの負担増、水産資源の減少などが課題となっています。

さらに、TPP協定\*交渉の合意に伴い、関税の段階的な引き下げによる1次製品の価格低下などが懸念されている中、地域の持続的な発展に向けて、宗谷の特色を活かした農林水産業の振興に取り組む必要があります。

こうしたことから、酪農業については、低コストな経営体質の確立により酪農経営を改善するとともに、労働力の不足を補うため、豊かな草地資源を最大限活用した自給飼料\*主体の草地型酪農\*等の推進や規模拡大に対応した営農支援組織\*の育成などを図りながら、生産力の維持・拡大を図ります。

漁業については、海域の特性に応じた栽培漁業\*の推進やナマコなど新たな魚種の栽培技術の開発を推進し、生産の維持安定を図ります。

また、林業については、トドマツ等の人工林が利用期を迎えており、これらの森林資源の循環利用に向け、森林施業の低コスト化や木材利用の推進等を図ります。

さらに、地域食材の特性を活かした商品開発や販売拡大、食クラスター\*活動に携わる人材育成に取り組むなど、食のブランド化を促進するとともに、農林水産業の担い手育成・確保の取組や女性・高齢者の活動推進など、基幹産業である1次産業の基盤強化をめざします。

## 施策展開

- 【施策】
- 宗谷産農水産物の付加価値向上やブランド化の推進
  - 広大な草地資源を活かした宗谷酪農の推進
  - 日本海やオホーツク海の海域の特性に応じた栽培漁業の構築
  - 地域の特性に応じた森林資源の循環利用の推進
  - 農林水産業の担い手対策の推進

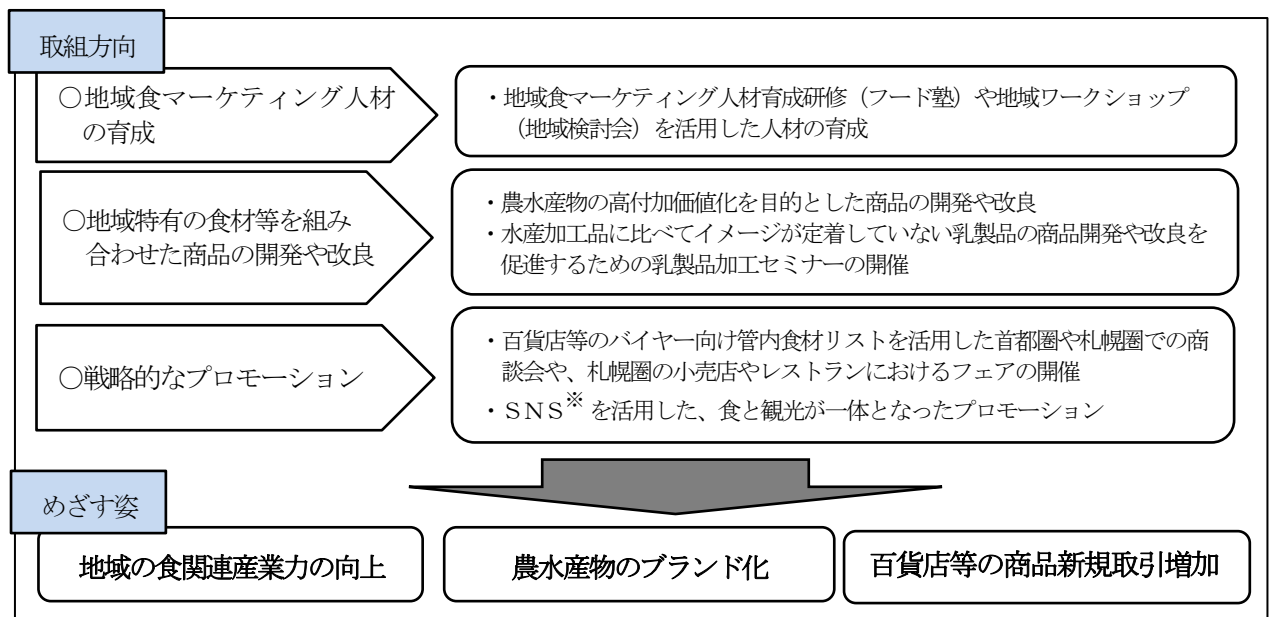
### 〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI\*）〉

- 取組を通じた百貨店等との商品新規取引数 1件(H26) → 20件(H32)
- 生乳生産量 324千t(H25) → 331千t(H32)
- 沿岸漁業に占める栽培漁業生産量の割合 62%(H24) → 76%(H31)
- 伐採材積 362千m<sup>3</sup>(H23~27計) → 500千m<sup>3</sup>(H28~32計)
- 新規就農者数 16人(H25) → 20人(H32)
- 新規漁業就業者数 36人(H24) → 40人(H31)

<施策毎の主な取組方向>

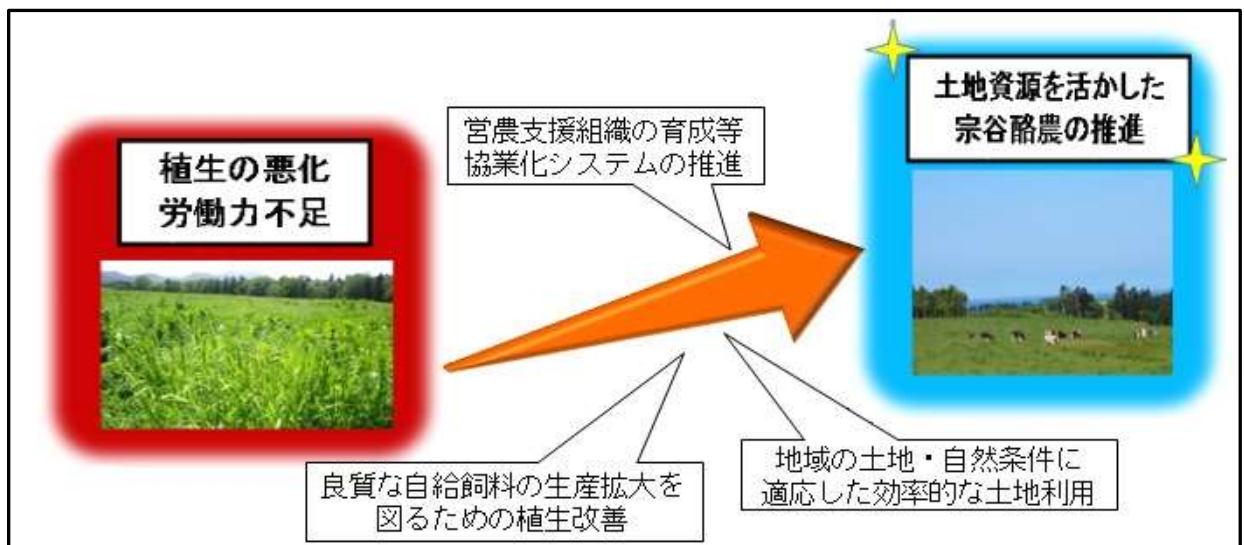
■ 宗谷産農水産物の付加価値向上やブランド化の推進

- 地域における食関連産業のパワーアップを目的とした地域食マーケティング人材の育成 (\*)
- 農水産物の高付加価値化を目的とした商品の開発や改良の促進 (\*)
- 乳製品加工セミナーなどの取組を通じた、牛乳を活用した酪農地帯らしい食文化の形成の促進 (\*)
- 認知度向上を目的とした、食と観光が一体となった戦略的なプロモーション (\*)
- 商品流通の促進に向けた首都圏や札幌圏での商談会やフェアにおける積極的なプロモーション (\*)



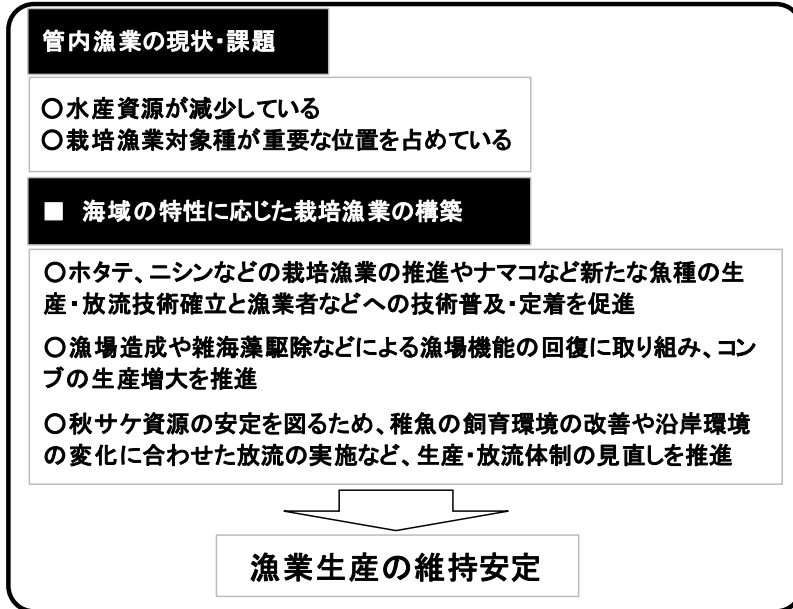
■ 広大な草地資源を活かした宗谷酪農の推進

- 良質な自給飼料<sup>※</sup>の生産拡大を図るための植生改善の推進 (\*)
- 地域の土地・自然条件に適応した放牧や飼料用とうもろこし作付け拡大など効率的な土地利用の推進 (\*)
- 営農支援組織<sup>※</sup>の育成など協業化システムの推進 (\*)



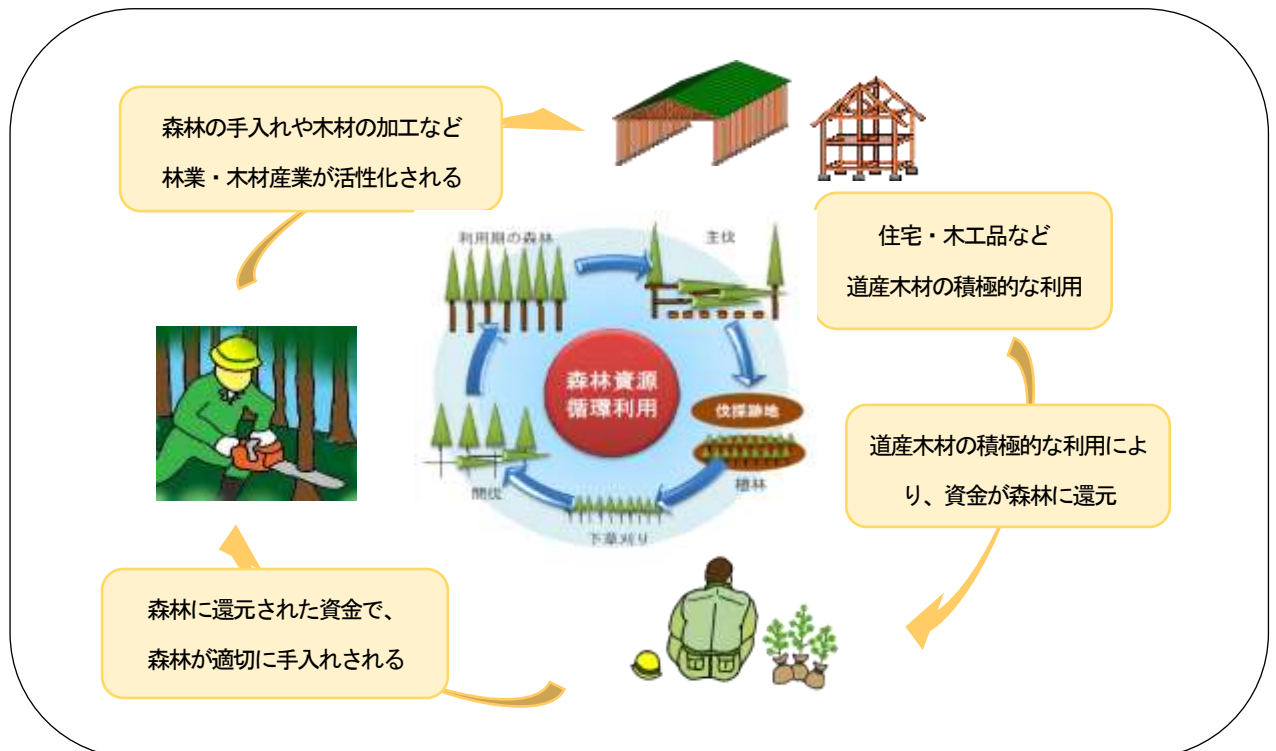
■ 日本海やオホーツク海の海域の特性に応じた栽培漁業の構築

- 栽培漁業\*の推進や新魚種の生産・放流技術の確立、漁業者への技術普及・定着の促進（\*）
- 漁場造成や漁場機能回復の取組によるコンブの生産増大の推進（\*）
- 秋サケの資源安定化のための、稚魚の生産・放流体制の見直し（\*）



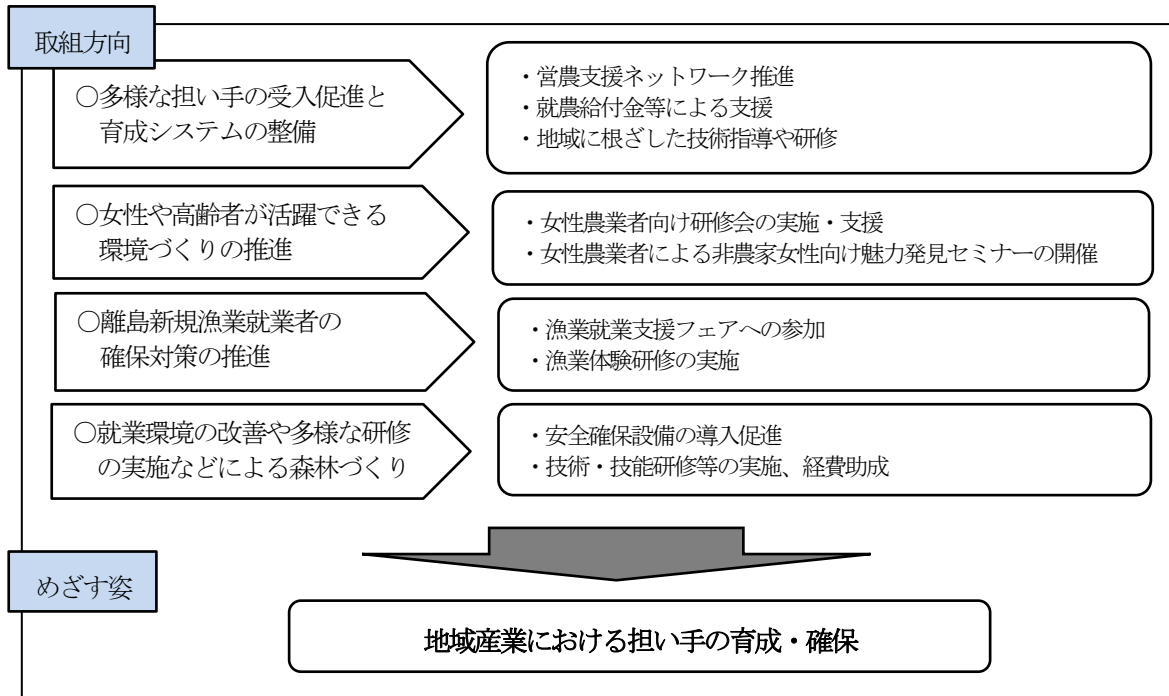
■ 地域の特性に応じた森林資源の循環利用の推進

- 森林施業の低コスト化に向けた基盤整備等
- 間伐及び伐採後の再造林の着実な推進
- 地域で産出される木材の利用拡大



## ■ 農林水産業の担い手対策の推進

- 多様な担い手の受入促進と育成システムの整備（＊）
- 女性や高齢者が活躍できる環境づくりの推進（＊）
- 離島新規漁業就業者の確保対策の推進（＊）
- 就業環境の改善や多様な研修の実施などによる森林づくり（＊）



### 関連する主な基盤整備

- 高規格幹線道路の整備
- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
  - ・高規格幹線道路<sup>＊</sup>や物流拠点へのアクセス道路の整備促進
- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
- 農産物流通の合理化などのための農道の整備
- 農地及び農業用施設の機能回復や災害を防止するための施設の整備
  - ・農業用施設、農用地の整備促進
  - ・海岸を浸食から守る施設の整備促進
  - ・河川などの治水施設の整備促進
- 水産物供給基地としての漁港・漁場づくり
  - ・漁港の整備促進
  - ・漁場の整備促進
- 快適で活力ある漁港・漁村づくり
  - ・施設の適正管理等促進
- 健全な森林の整備と保全の推進
  - ・森林の整備促進

（＊）の取組は、北海道創生総合戦略<sup>＊</sup>の地域戦略に関連するもの

# 人と自然が共生する地・宗谷創造プロジェクト

【推進エリア】宗谷地域

【主な実施主体】国・道・市町村・民間

## 目的

宗谷地域は、「利尻礼文サロベツ国立公園」、「北オホーツク道立自然公園」の2つの自然公園があり、ラムサール条約湿地<sup>※</sup>として、クッチャロ湖、サロベツ原野が登録されるなど、魅力ある自然環境を有するとともに、広大な草地や日本海とオホーツクの恵み、地域内の7割を占める森林などを活かした1次産業が展開されています。地域の持続的な発展のためには、この深刻な農林水産被害をもたらしているエゾシカやトド・アザラシといった野生鳥獣・海獣の個体数の適正な保護管理に努めるなど、自然との共生や環境に配慮した地域づくりを進める必要があります。

また、人口減少・高齢化が進む中、域外からの人口流入を促進し、地域を支える担い手確保につなげるためにも、雄大な大自然などの地域資源を活かした産業の魅力を発信し、移住・定住の取組を推進します。

## 施策展開

- 【施策】
- 環境に配慮した地域づくり
  - 自然環境の保全と持続的利用、再生の促進
  - 野生鳥獣の適正な保護管理の推進
  - 地域の魅力を活かした移住・定住の推進

### 〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI<sup>※</sup>）〉

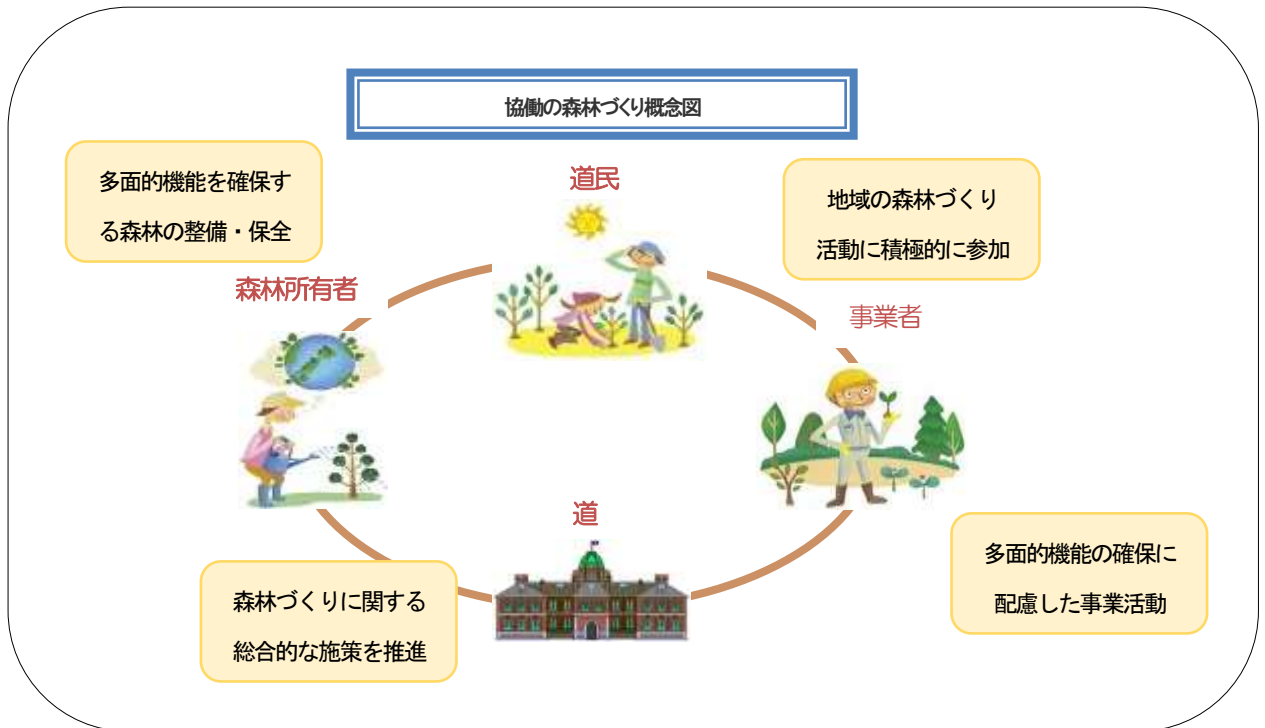
- 造林面積 1,544 ha（H23～27計） → 2,965 ha（H28～32計）
- 自然公園利用者数 106万人（H26） → 120万人（H32）
- 宗谷地域のエゾシカ捕獲推進プラン目標数の達成 年度毎に策定
- 若年層（15～34歳）の人数 10,518人（社人研推計値H31） → 10,800人（H31）



<施策毎の主な取組方向>

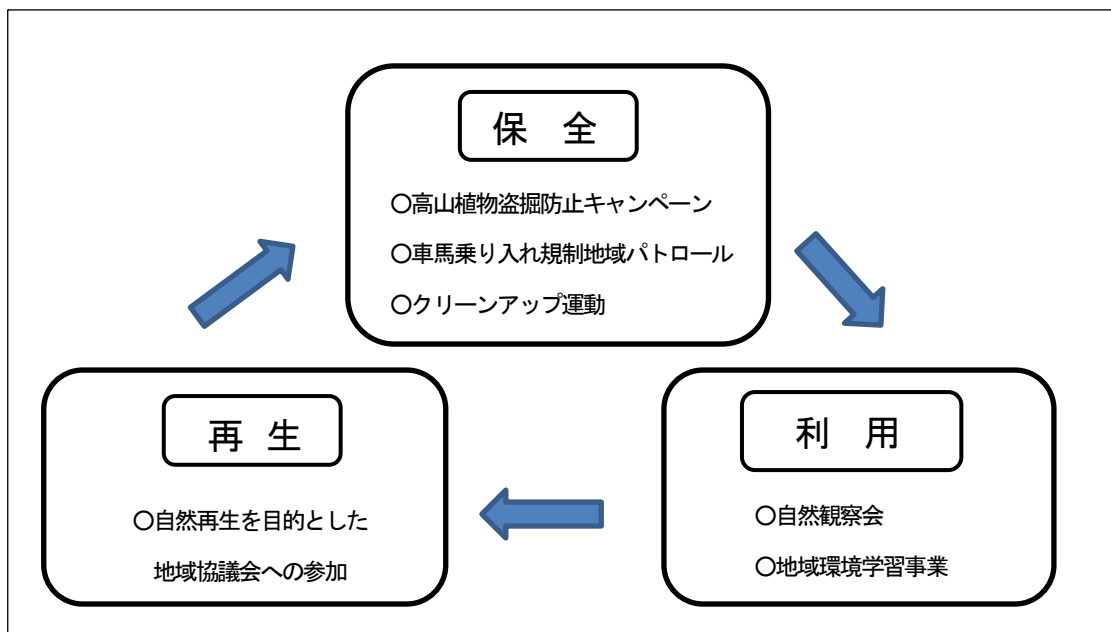
■ 環境に配慮した地域づくり

- 地域の特性に応じた森林の整備及び保全の推進
- 道民の協働による森林づくりの推進



■ 自然環境の保全と持続的利用、再生の促進

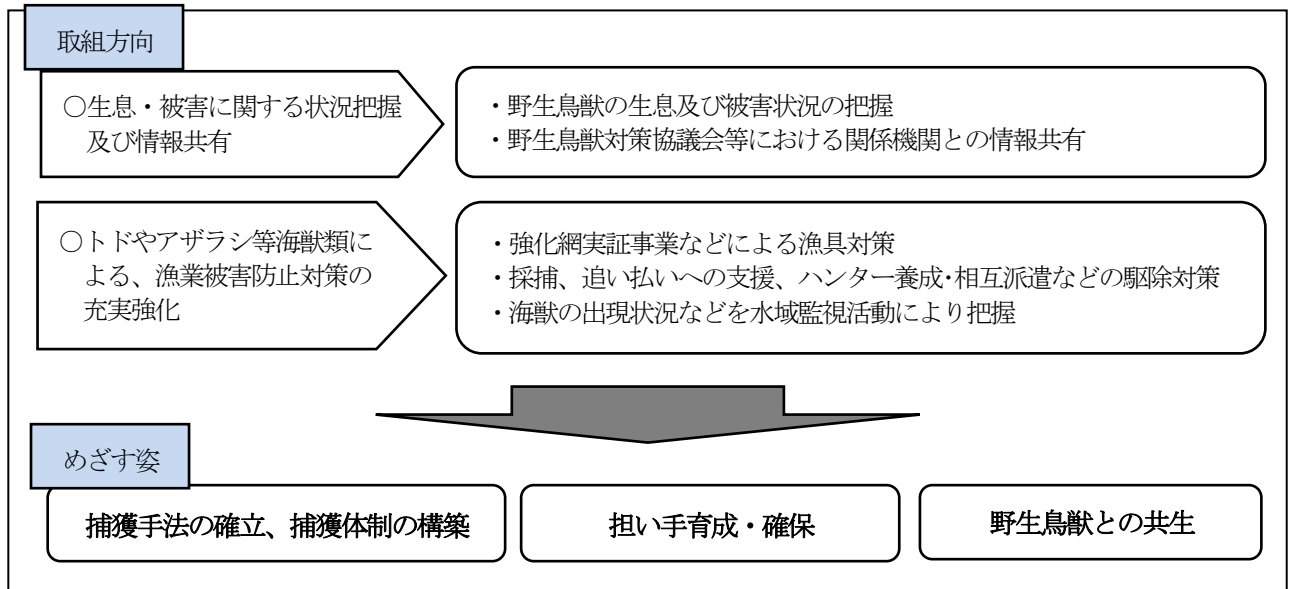
- 高山植物の保護等を通じた自然環境の保全に向けた取組
- 自然公園の利用を通じた自然環境の理解を深める取組 (\*)
- 人と自然との共生を目指した自然再生の取組 (\*)





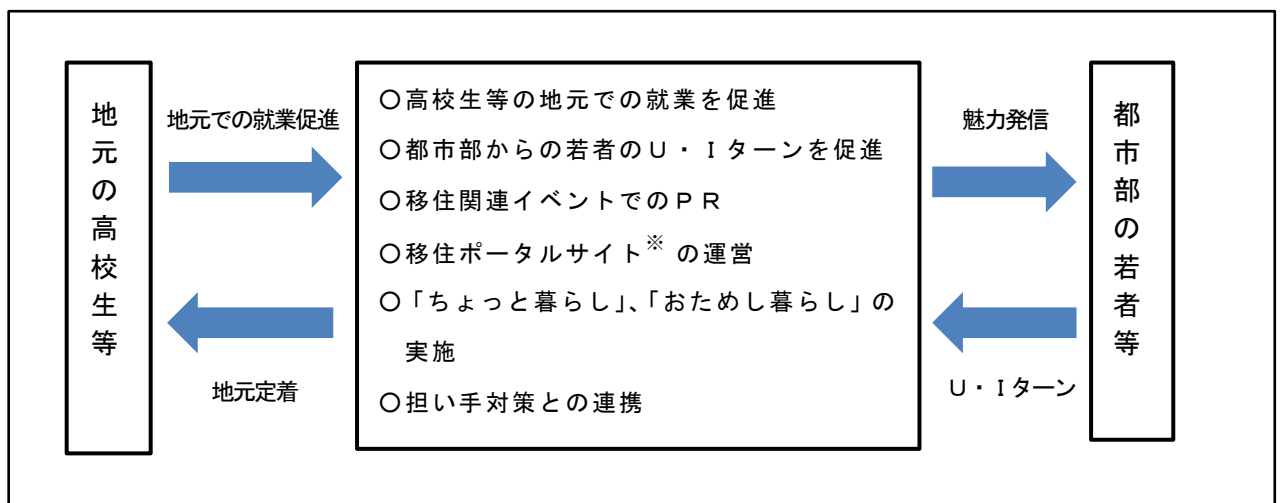
## ■ 野生鳥獣の適正な保護管理の推進

- 生息・被害に関する状況の把握及び野生鳥獣対策協議会などによる情報共有
- トドやアザラシ等海獣類による、漁業被害防止対策の充実強化



## ■ 地域の魅力を活かした移住・定住の推進

- 高校生等の地元定着や都市部若者のU・Iターン<sup>※</sup>の促進（\*）
- 首都圏等における関連イベントでの地域の魅力発信（\*）
- 「ちょっと暮らし<sup>※</sup>」や「おためし暮らし<sup>※</sup>」の利用拡大など移住・定住関連施策の充実（\*）
- 担い手対策と連携した取組の推進（\*）



## 関連する主な基盤整備

- 健全な森林の整備と保全の促進
  - ・森林及び林道の整備促進
- 治山施設の整備
  - ・治山施設の計画的な整備促進
- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
  - ・環境に配慮した河川・砂防施設などの整備促進
- 自然公園における利用施設の整備など自然とのふれあいの場づくり
  - ・自然公園の整備促進
- 防鹿柵等の整備

(\*) の取組は、北海道創生総合戦略\*の地域戦略に関連するもの

## 6 方針の推進

### 推進の考え方

この方針の推進に当たっては、住民、市町村はもとより企業、大学、NPO<sup>\*</sup>など地域が一体となって、それぞれの地域の実情に応じた地域づくりを進めていく必要があります。

このため、市町村や地域の関係者の参画を得て、振興局所管地域ごとに「地域づくり連携会議」などを開催し、地域づくりの方向について検討するとともに、この方針の重点的な取組である「地域重点政策ユニット」の推進に向け、多様な主体と連携・協働して進めていきます。

また、この方針は、総合計画の重点戦略計画として位置づけられている「北海道創生総合戦略<sup>\*</sup>」の地域戦略や「北海道強靱化計画」の各地域における施策の展開方向と整合を図るとともに、地域における保健・医療・福祉、環境、経済・産業、エネルギー、教育、社会資本など特定の政策分野ごとの「特定分野別計画」と相まって地域に根ざした政策を展開していきます。

なお、方針の推進期間に経済社会情勢など地域を取り巻く大きな環境変化が生じた場合は、方針について必要な見直しを検討します。

### 効果的な推進

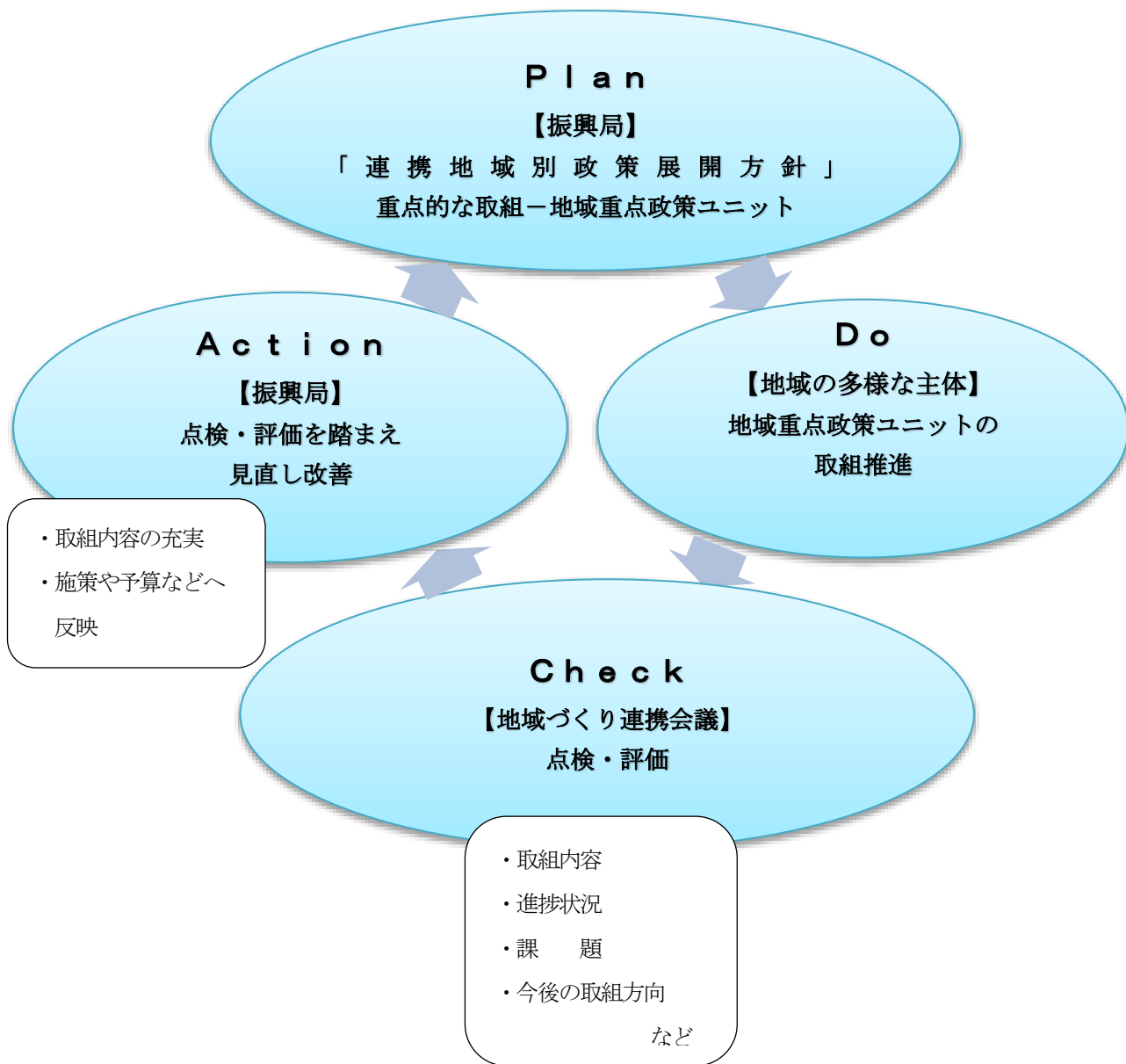
この方針を効果的に推進していくため、重点的な取組である「地域重点政策ユニット」を地域で展開することとし、その推進管理はPDC A<sup>\*</sup>サイクルにより行っていきます。

各振興局は「地域づくり連携会議」の場において、「地域重点政策ユニット」の取組内容、進捗状況、課題、今後の取組方向などについて点検・評価を行い、必要に応じて取組内容の見直しを行うとともに、施策の追加や変更など改善を行います。また、「地域重点政策ユニット」を推進していく上で課題等があった場合は、各振興局が政策提案として知事を本部長とする「北海道地域づくり推進本部」において全庁横断的な調整を行い、その課題の解決に努めることとします。

### 推進管理の体制

この方針は、市町村をはじめとした地域の関係者などの参画を得ながら検討を進め、各振興局が主体となり策定した地域計画であることから各振興局が推進管理していきます。

PDCAサイクルによる展開方針の推進



## 7 附属資料

---

北海道総合計画「第4章 地域づくりの基本方向」の概要

用語解説

# 北海道総合計画「第4章 地域づくりの基本方向」の概要

## 1 地域づくりの基本的な考え方

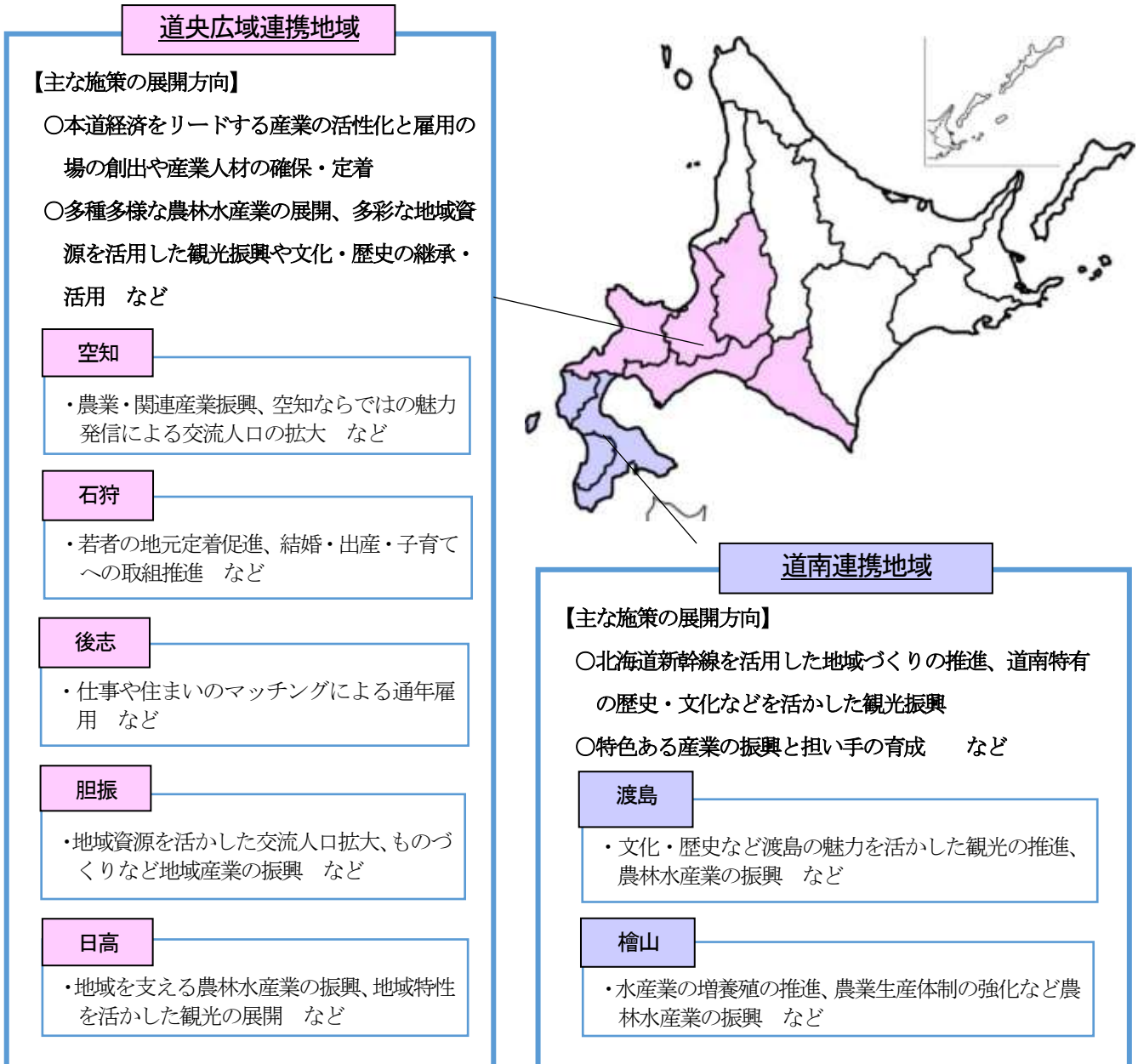
「個性と魅力を活かした地域づくり」と「様々な連携で支え合う北海道独自の地域づくり」の視点に基づき、「輝きつづける北海道」の実現に向けた地域づくりを進めていきます。

## 2 計画推進上のエリア設定

中核都市を拠点とする6つの「連携地域」と地域づくりの拠点である14の「振興局所管地域」を計画推進上のエリアとして設定します。

## 3 地域づくり推進の手立て

具体の施策や主な取組は、「連携地域別政策展開方針」をはじめ、「重点戦略計画」や「特定分野別計画」などと一体で推進します。



## 道北連携地域

### 【主な施策の展開方向】

- 地域特性を活かした一次産業の活性化と農林水産資源などを活用した産業振興
- 多様な観光資源を活かした魅力あふれる観光振興、離島振興、ロシアとの交流推進 など

#### 上川

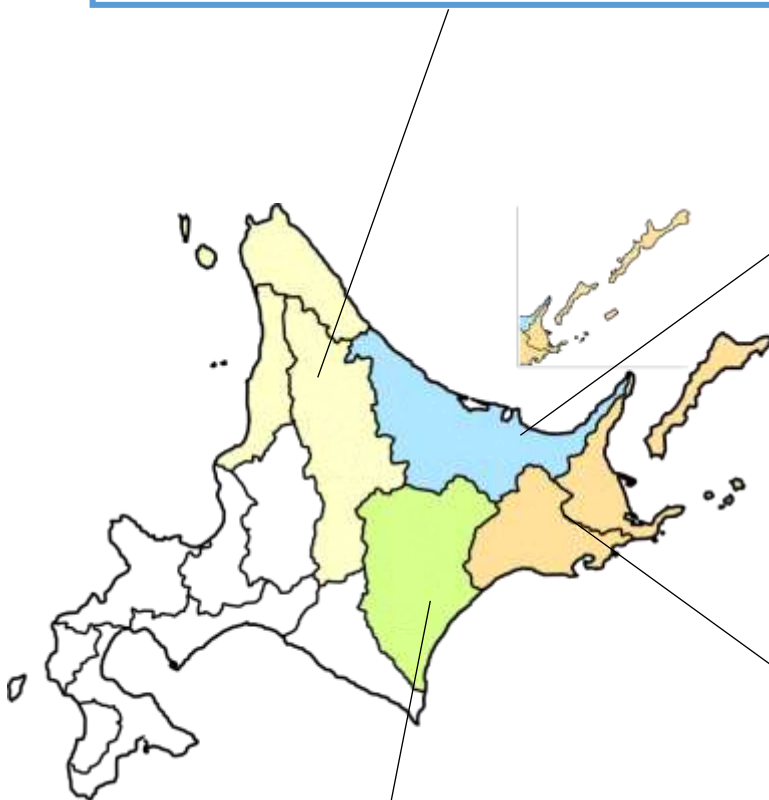
- ・農林業の振興、食や観光資源の活用による交流人口の拡大 など

#### 留萌

- ・農林水産業の活性化、観光資源などを通じた交流人口の拡大 など

#### 宗谷

- ・農林水産業の担い手対策、観光振興、ロシアとの交流推進 など



## オホーツク連携地域

### 【主な施策の展開方向】

- 豊富な農林水産資源を活かした地域産業の展開
- オホーツク特有の歴史・文化、スポーツ振興などを通じた交流人口の拡大 など

#### オホーツク

- ・農林水産業の経営安定化、食関連産業の振興、観光振興 など

## 釧路・根室連携地域

### 【主な施策の展開方向】

- 農林水産業など基幹産業の振興
- 知床世界自然遺産など地域資源を活かした交流人口の拡大、北方領土の早期返還に向けた取組の推進 など

#### 釧路

- ・農林水産業の強化、地域資源を活かした交流人口増加の促進 など

#### 根室

- ・少子高齢社会への対応、基幹産業の振興、北方領土対策の推進 など

## 十勝連携地域

### 【主な施策の展開方向】

- 力強い農林水産業と関連産業の展開
- 地域資源を活かした観光振興、再生可能エネルギーの利活用や先進技術に関する取組促進 など

#### 十勝

- ・農業、食、関連研究機関の集積など十勝の強みを活かした地域づくりの推進 など



## 用語解説

本文中で「〇〇〇\*」と表示された用語の解説。  
用語の横の数字は当該用語が記載されているページを表示。

### ア行

#### 磯焼け 37

コンブやワカメなどの海藻類が極端に減少し、岩礁が無節石灰藻（主成分が石灰質の海藻）に覆われて、岩面が白ないし黄色化する現象。昭和30年以降から日本海沿岸を中心に見られており、その原因は、海況の変化やウニ等の食害などが言われている。

#### 営農支援組織 3, 4, 47, 48

農作業を支援する組織の総称。主なものとしては酪農ヘルパー、TMRセンター、コントラクターなどがある。

#### エコアイランド構想 22, 42

離島におけるエコ体操観光の推進や再生可能エネルギーによる島内電力の地産地消など実現を目指し羽幌町が取り組んでいる構想。

具体的には、平成24年度より羽幌町と関係企業等が連携して小型風力発電設備や電気自動車等を活用した各種社会実証実験等に取り組んでいる。

#### エディブルフラワー 37

食用花。食べるために栽培・販売されている花のこと。

#### 遠隔診療 6

医師と患者等が距離を隔てたところでインターネットなどの通信技術を介して行う診療。

#### オーバーユース 35

「使いすぎ」の意。ここでは、自然環境の許容範囲を超えて人が入り込み、植生の踏みつけ、生息や繁殖の脅かしなどが起きること。

#### おためし暮らし 53

田舎暮らしや移住を考えている方に、家具などを備えた住宅を用意し、短期間、地域での生活を試してもらうもの（「ちょっと暮らし」と同内容）。

### カ行

#### 「かみかわ食べものがたり」 15, 34

上川地域の生産農家や食品開発者たちの「食材・商品」にまつわる様々な努力や試行錯誤など、作り手にしかわからない逸話＝ストーリーを「かみかわ食べものがたり」として発掘し、ホームページやプロモーション等による情報発信を行うことで、上川の「食のブランド化」を図るもの。

#### 健康産業 3, 10, 37, 38

健康関連商品や健康関連サービスなどに関する産業。

#### 高規格幹線道路 6, 17, 20, 28, 34, 41, 46, 50

高規格幹線道路とは「高速自動車国道」及び「一般国道の自動車専用道路（本州四国連絡道路含む）」のことを言う。これらは一般的に、自動車が高速で走れる構造で造られた自動車専用道路のことを指し、昭和62年6月の閣議決定で位置づけられている。全国14,000km（うち北海道1,825km）

### サ行

#### 再生可能エネルギー 5

太陽光、風力、水力、波力、地熱、バイオマスなど、持続的に利用することができるエネルギー源を利用して得られるエネルギー。

#### 栽培漁業 3, 4, 5, 6, 39, 47, 49

水産資源の維持・増大と漁業生産の向上を図るため、有用水産動物を種苗生産、放流、育成管理等の人為的手段を施し、資源を積極的に培養しつつ、漁獲する漁業。

#### 産学官金 10

産業界（民間企業）、学校（教育・研究機関）、官公庁（国・地方公共団体）、金融機関の四者。

#### シーニックバイウェイ 15

みちをきっかけに地域住民と行政が連携し、美しい景観づくり、活力ある地域づくり、魅力ある観光空間づくりをめざす政策。北海道においては、平成17年度から全国に先駆けて本格的に展開。

#### 自給飼料 3, 9, 47, 48

外部から購入するのではなく、自己が所有する土地や他人から借りた土地で栽培・収穫する飼料。

#### 自主防災組織 5, 18, 19

「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき、自主的に結成する組織であり、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う組織。

#### 次世代エネルギーパーク 21

新エネルギーをはじめとした次世代のエネルギーについて、実際に国民が見て触れる機会を増やすことを通じて、地球環境と調和した将来のエネルギーの在り方について、国民の理解の増進を図るために、太陽光等の次世代エネルギー設備や体験施設等を整備した地域拠点。資源エネルギー庁が推進。

#### 食クラスター 4, 34, 47

食の分野において、食に関わる幅広い産業（産）と大学や試験研究機関、関係行政機関、金融機関などの関係機関（学官金）がオール北海道で、今まで以上に緊密に連携・協働できる体制を整備し、北海道ならではの食の総合産業を構築しようとする取組のこと。

#### 新エネルギー 2, 7, 10, 11, 12, 21, 22, 24

技術的に実用段階に達しつつあるが、経済性から普及が十分に進んでおらず、利用促進を図るべきエネルギー。太陽光、風力、バイオマス等を利用して得られる

エネルギーなど。

## 水素エネルギー 5, 10

水素を燃料としたエネルギー。水素が酸素と反応し、水になるときに発生する電気を利用したり、直接、発電施設の燃料として利用したりする。水素は、水や化石燃料などから、多様な方法で製造することができ、使用時にCO<sub>2</sub>を排出しないことやエネルギー効率が高いことなど、環境負荷の低減や高い省エネ効果が期待できる。

## スマート農業 33

ロボット技術やICTを活用した超省力・高品質生産を実現する新たな農業。

## 雪氷冷熱 5, 21

冬季に蓄えた雪や氷を、夏場の冷房や低温貯蔵施設などに活用することで低温、高湿度の室内環境を安定的かつ安価に作り出せる可能性のあるエネルギー資源。

## 草地型酪農 3, 9, 47

広大な牧草専用地や放牧地をもち、粗飼料のほとんどを自給することが可能な酪農経営。

## 夕行

### 地域おこし協力隊 8, 45

地方自治体が、都市住民を受け入れて委嘱し、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など、「地域協力活動」に従事してもらい、あわせてその定住・定着を図りながら、地域の活性化につなげる制度。

### 地域センター病院 18

プライマリ・ケアを支援する第二次医療機関であり、かつ、第二次医療圏の中核医療機関として、地域に必要な診療体制を確保し、比較的専門性の高い医療を担うとともに、地域の医療機関への医師などの派遣、技術援助、地域の医師などを対象とした研修会の実施、無医地区などの巡回診療を行う病院。

### 地域包括ケアシステム 5, 18, 19

重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供されるシステム。

### 地熱発電 21, 23

日本は火山列島と呼ばれるほど、火山の多い国であり、地下深部にはマグマが存在し、膨大なエネルギーが眠っていることから、このエネルギーの一部を蒸気という形で取り出し発電として利用するもの。

### 地方センター病院 18

第三次医療圏の高度・専門医療機関として、特殊な疾病や高度専門医療に対応できる医療機能を備え、臨床に密着した研修・研究が可能な施設及びスタッフを有し、地域の医療機関への専門医師などの派遣や技術援助を行う病院。

### 中小水力発電 21, 24

出力30,000kW以下の規模の水力発電。

### ちょっと暮らし 44, 53

道内の市町村等が運営主体となり、北海道への移住や二地域居住棟を希望している方に対し、生活に必要な家具や家電を備え付けた住宅等を用意し、その地域での生活を体験してもらう取組。

### ドクターヘリ 5, 19

救急医療用の医療機器などを装備したヘリコプターで、救急医療の専門医及び看護師などが同乗して救急現場等に向かい、現場等から医療機関に搬送するまでの間、患者に救命医療を行うことのできる専用ヘリコプター。

## ナ行

### 農業生産工程管理（GAP） 33

農産物の生産において、農産物の安全性や品質の確保、環境負荷低減を目的に、適切な生産方法を示す手引きを実践する取組のこと。

### 農商工連携 32, 44

中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して、新商品の開発、生産若しくは需要の開拓又は新役務の開発、提供若しくは需要の開拓を行うこと。

## ハ行

### バイオマス 21, 24

再生可能な生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの。

### フードツーリズム 4, 13, 15

地域の特徴ある食や食文化を楽しむことを主な旅行動機、旅行目的、目的地での活動とする旅行、その考え方。

### ブロードバンド 6

ADSLやFTTH、CATVなど、従来のダイヤルアップ接続やISDNを使ったインターネット通信と比較して、より広域帯で高速な通信を提供する回線やサービスの総称。

### ポータルサイト 5, 53

Web上の様々なサービスや情報を集約して簡単にアクセスできるようにまとめた、Web利用の起点となるWebサイトのこと。

転じて、組織内の複数のWebサイトや情報資源のデータやサービスを集約・整理して一覧できるようにした玄関口となるサイトをポータルサイトということもある。企業が従業員向けに提供するものは「社内ポータル」「企業内ポータル」と呼ばれる。

### 北海道創生総合戦略 17, 20, 24, 26, 28, 31, 34, 36,

41, 43, 46, 50, 54, 55

人口減少に関する基本認識を広く道民が共有し、北海道の総力を結集しながら、北海道における地域社会の創生に向けた施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成27年10月に策定された「北海道創生総合戦

略」のこと。

## 北海道本州間連系設備 5

北海道と本州の電力系統を結ぶ唯一の連系設備であり、これにより北海道と本州の間で電力を融通し合います。送電能力は60万kWであり、日本初の直流超高压送電という新技術により、1979年に電源開発株式会社により運転開始。

## マ行

### 木質バイオマス 4, 5, 10, 21, 23

木材からなるバイオマス。主に、樹木の伐採や造材のときに発生した枝、葉などの林地残材、製材工場などから発生する樹皮やのこ屑などのほか、住宅の解体材や街路樹の剪定枝などの種類がある。

## ヤ行

### 有人国境離島 6

自然的・経済的・社会的観点から一体をなすと認められる二以上の離島で構成される地域（当該離島のうちに領海基線を有する離島があるものに限る。）内の現に日本国民が居住する離島のほか、領海基線を有する離島であって現に日本国民が居住するもの。

## ラ行

### 来萌（らいほう）者 11

来訪と留萌の【萌】を掛け合わせた造語。

### ラムサール条約湿地 51

「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」に基づき、締約国が国際的な基準に従って湿地を指定し、「国際的に重要な湿地に係る登録簿」に登録された湿地。

なお、当該条約は、1971年にイランのラムサールで開催された「湿地及び水鳥の保全のための国際会議」において採択されたことから、一般的に「ラムサール条約」と呼ばれる。

### ランデブーポイント 5, 19

ドクターヘリが出動救急隊と合流する場所。

### 良食味米 3, 11, 32, 37

外観、香り、味、粘り、硬さなどの項目において優れていると評価されている米。

## 英数字

### BDF 24

【Bio-Diesel fuel】

バイオディーゼル燃料のこと。一般的に、植物性油や動物性油をメタノールと反応させメチルエステル化したもの。軽油と同様の燃料で、ディーゼルエンジンを有する車両、船舶、農耕機具、発電機などに使用されている。

### ICT 6, 33

【Information and Communications Technology】

情報・通信に関する技術一般の総称。

### KPI 1, 13, 18, 21, 25, 27, 29, 32, 35, 37, 42, 44, 47, 51

【Key Performance Indicators】

重要業績評価指標（目標の達成度合いを図る定量的な指標。）

### NPO 1, 55

【Non-Profit Organization】又は【Not-for-Profit Organization】

様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。

### PDCA 55

計画（Plan）を着実に実行（Do）し、その結果を客観的に評価（Check）することにより改善（Action）につなげること。

### SNS 15, 28, 48

【Social Networkig Service】

ソーシャルネットワーキングサービス（Social Networking Service）の略語で、人と人とのつながりを促進・支援する、コミュニティ型のWebサイトおよびネットサービス。

友人・知人間のコミュニケーションを円滑にする手段や場を提供したり、趣味や嗜好、居住地域、出身校、あるいは「友人の友人」といったつながりを通じて新たな人間関係を構築する場を提供する会員制のサービスで、Webサイトや専用のスマートフォンアプリなどで閲覧・利用することができる。

### TPP協定 3, 47

【Trans-Pacific Partnership】

環太平洋パートナーシップ協定の略。アジア太平洋地域において、モノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、金融サービス、電子商取引、国有企業の規律など、幅広い分野で21世紀型のルールを構築する経済連携協定。

シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ、米国、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシア、カナダ、メキシコ、日本の12カ国が参加。

### U・Iターン 5, 9, 53

「Uターン」とは、地方で生まれ育った人が都心で一度勤務した後に、再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くこと。

「Iターン」とは、生まれ育った場所以外に転居、就職すること。

### YES! clean（表示制度） 3, 33

農産物ごとに定められた化学肥料や化学合成農薬の使用基準や他の農産物と分別して収穫・補完・出荷するなど、一定の基準をクリアした生産集団が生産・出荷する農産物に「YES! clean マーク」を表示し、併せて、化学肥料の使用量や化学合成農薬の使用回数などの栽培情報を知らせる道独自の農産物表示制度で、「北のクリーン農産物表示要領」に基づくもの。

### 6次産業化 10, 32, 33

1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業などの事業との総合的

かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組。